



YANMAR

CSR報告書
2025

CONTENTS

トップメッセージ		社会	
トップメッセージ	1	製品責任	45
COOメッセージ	2	雇用	48
CSuOメッセージ	4	人材育成	50
サステナビリティとSDGs		ダイバーシティ&インクルージョン	52
サステナブルな社会に貢献する	6	健康と安全	57
ヤンマーの方針		人権	60
VISION 01	10	コミュニティ	61
VISION 02	13	次世代育成活動／文化醸成活動	69
VISION 03	16	ガバナンス	
VISION 04	19	コーポレートガバナンス	75
YANMAR GREEN CHALLENGE 2050	24	コンプライアンス	79
HANASAKA(ハナサカ)	26	リスクマネジメント	81
環境		ESGデータ集	83
環境マネジメント	29	調達活動	
気候変動	34	活動報告	87
資源	37	報告について	
汚染防止	39	編集方針	89
生物多様性	41		
製品	42		

トップメッセージ

近年、私たちを取り巻く政治、経済、社会情勢、およびサステナビリティに関する動向は、大きく変化してまいりました。長らく紛争による原材料やエネルギー価格の高騰、急激な為替変動、インフレリスクの高まりが、社会や企業経営に深刻な影響を及ぼしています。

また、気候変動による食料不足やテクノロジーの進化・人口増加に伴うエネルギー需要の増加など、私たちには、企業活動をはじめ日々の生活と切り離すことができない多くの社会課題への対応が求められていると感じています。

ヤンマーグループでは、FUTURE VISION として掲げる4つの豊かな社会の実現を通じて、「A SUSTAINABLE FUTURE —テクノロジーで、新しい豊かさへ。」を創り出すことを目指しています。「人間の豊かさ」と「自然の豊かさ」を両立したものを「新しい豊かさ」と位置付け、お客さまの課題を解決し、未来につながる社会とより豊かな暮らしを実現するという責任を担ってまいります。「A SUSTAINABLE FUTURE」を実現するために、ヤンマーグループでは「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050 (YGC 2050)」と「HANASAKA (ハナサカ)」に取り組んでいます。

「YGC 2050」は、2050年までに「循環する資源を元にした環境負荷フリー・GHGフリーの企業になる」ことを宣言した新たな環境ビジョンです。カーボンニュートラルだけでなく、廃棄物、水資源の使用量削減およびリサイクル化もあわせて推進していきます。

「HANASAKA」は、人の可能性を信じ、チャレンジを後押しすることで、人や未来を育むというヤンマーの価値観です。私たちは、この価値観に基づき、失敗を恐れずにチャレンジした人、また挑戦を応援し、後押しする人それぞれを称賛する仕組みを整備し、企業の風土・文化醸成への取り組みも始めています。このような取り組みを通して、さまざまな領域で世代から世代へ可能性というバトンをつなぎ、未来を育む機会をよりいっそう支援していきます。

「新しい豊かさ」を追求するためには、社会やお客さまが抱える課題に向き合い、社会価値を生み出し続ける企業でなくてはなりません。先に述べた「YGC2050」「HANASAKA」はもちろんのこと、社会課題の解決に向けて企業としての使命を果たせるよう、これからもグループ一体となって新たな価値提供に取り組んでまいります。



COO メッセージ



社会課題解決に対する想い

創業者の山岡孫吉は、農家の方々の過重労働を減らしたいという思いで、1933年に世界で初めてディーゼルエンジンの小型化・実用化に成功しました。そして、一滴の燃料も無駄にせず、社会の発展に寄与する「燃料報国」という精神のもと、ディーゼルエンジンによる省力化で農村を豊かにしていきました。これは、私たちが創業 100 周年で示した「A SUSTAINABLE FUTURE—テクノロジーで、新しい豊かさへ。」の考え方へとつながっています。

現代社会はさまざまな情報がグローバルに広がり、あらゆる製品やサービスのコモディティ化が加速しています。従って、企業にはより高い付加価値の提供が欠かせません。私たちも、単にものを作るだけではなく、まずは現場の声に耳を傾け、お客さまの課題を突き詰めて考える事が、お客さまも気が付いていない潜在的な課題の創出につながると考えています。これまで培った技術力や知見を通じて、社会やお客さまにとっての長期的なソリューション提案に真摯に取り組んでまいります。

食料生産やエネルギー変換分野でのチャレンジ

私たちがフォーカスしている事業領域は、ミッションステートメントで掲げている「食料生産」と「エネルギー変換」の分野です。農業人口の減少や耕地面積が縮小する中、今後の食料需要に応じていくためには、農業の省力化、効率化、高度化が必要になってきます。また、エネルギー需要も都市部を中心に増え続けています。気候変動のリスクは年々高まり、未使用エネルギーの活用や、電動化へのシフトが期待されています。ヤンマーグループが社会に貢献できる領域はますます広がっていると感じています。

こうした「食料生産」と「エネルギー変換」の分野のノウハウを掛け合わせ、2025年6月、未来の農地を守るプロジェクト、「SAVE THE FARMS by YANMAR (セーブ・ザ・ファームズ・バイ・ヤンマー)」がスタートしました。本プロジェクトの第一弾として、環境再生型農業や営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）のテクノロジーを活用し、それぞれの地域社会に最適化した「ソリューション」の提供を行います。

▶ SAVE THE FARMS by YANMAR (セーブ・ザ・ファームズ・バイ・ヤンマー)

今後も社会動向や環境の変化に柔軟に対応し、農業のみならず、あらゆるフィールドにおけるお客さまの真の課題解決に努めてまいります。

チャレンジを尊重する企業風土の醸成

ヤンマーグループの取り組みを支えるのは社員一人ひとりに他なりません。だからこそ、国籍、文化、宗教、性別、年齢を問わず、社員がいきいきと働き、活躍できる環境づくりが重要だと考えています。

2024年にはサステナビリティ推進部を新設し、ダイバーシティ&インクルージョングループを中心にヤンマーグループのダイバーシティ実現に取り組んでいます。またそれらを統括し、着実に推し進めるべく、新たに最高サステナビリティ責任者（CSuO）を設置、任命しました。

▶ CSuOメッセージ

また、ヤンマーグループでは創業以来、人の可能性を信じ、挑戦を後押しする価値観が受け継がれてきました。こうした人と未来を育む価値観は、社内の人材育成やイノベーション創出の土台であるだけでなく、スポーツやアートなどの文化醸成活動、次世代育成活動の支援にもつながっており、事業活

動全ての基盤として私たちの挑戦の原動力になっています。挑戦する人々の可能性の花が1つでも多く開くよう、あらゆる領域での活動を支援していきます。

サステナビリティの実現に向けて

ヤンマーグループは、人と自然が共存する豊かな社会の実現を目指しています。一方で、サステナビリティの実現に向けた活動はすぐに成果が出るものばかりではないのも事実です。製品開発への投資と同じように中長期の視点を持ち、継続的に追求しなければ、本当の意味での持続可能な社会の実現は成しえません。

私たちはこれからもお客さまや社会の課題に耳を傾け、新たな顧客価値を創造していきます。これまで培ったテクノロジーやノウハウを掛け合わせた、「新しい豊かさ」の実現に向けてグループ一丸となって果敢に挑戦してまいります。

CSuO メッセージ



グループを横断したサステナビリティ目標の実現に向けて

市場を取り巻く社会情勢は近年大きく変化し、経済面だけでなく、地球環境や人権の問題にも非常に関心が高まっています。今や企業にとって社会課題の解決に焦点をあてた事業展開は一つの使命となっています。ヤンマーグループは、「A SUSTAINABLE FUTURE—テクノロジーで、新しい豊かさへ。」をブランドステートメントに掲げ、人がいつまでも豊かに暮らせること、自然がいつまでも豊かであり続けることを目指しています。ヤンマーグループでは、次の100年に向けて持続可能な成長を続けていくために、2024年7月にサステナビリティ推進部を新設しました。グループを横断したサステナビリティの目標を掲げ、その実現に向けた施策を推進し、ヤンマーらしいサステナビリティを追求します。現職に就任する前は、グループで障がいのある社員が活躍する職場を“より積極的に”創るために設立された特例子会社であるヤンマーシンピオシス（株）の社長を務めていました。この時から、「ダイバーシティ&

インクルージョンの風土をヤンマーグループ全体に広めていきたい」と考えていました。一人ひとりの多様な能力を大切にし、その能力を最大限発揮できる組織をつくることが重要であり、人権の尊重を土台とした、多様性を認め合う文化を醸成していきたいと考えています。現職でも引き続き、サステナビリティの重要なテーマの一つとして進めてまいります。

ヤンマーらしいサステナビリティとは

ヤンマーの歴史は、ヤンマーの創業者である山岡孫吉が「人々の労働の負担を機械の力で軽減し、快適なものにしたい」との想いから始まり、ディーゼルエンジンの小型化・実用化を世界で初めて成功させました。そこから、“資源の乏しい日本において一滴の燃料も無駄にせず、社会の発展に寄与する”という想いを強くし、「燃料報国」という理念が掲げられました。この創業者の精神は、今でもヤンマーの理念に受け継がれています。そんな、「自然と人を助ける技術」から始まったヤンマーは農業を起点とした事業から、大地、海、都市へと領域を広げ、「新しい豊かさ」を創出し続けています。「新しい豊かさ」とは、“人の豊かさ”と“自然の豊かさ”の両立を実現することであり、これら2つの豊かさの実現こそがヤンマーらしいサステナビリティだと考えています。利益や効率の追求に留まらず、美味しさや便利につながるソリューション、ワクワクする体験など、地球の限りある資源を大切にしながら、「新しい豊かさ」の実現を目指します。

サステナビリティの推進において、「HANASAKA（ハナサカ）」の価値観が不可欠と考えています。社員やお客様、世界中のパートナーの皆様と信頼関係を築きながら、創造力を働かせ、新しい領域にいつでもチャレンジできる風土を大切にしています。

事業活動における取り組みはもちろんのこと、スポーツや文化、地域に根差した活動などを通じて、次の世代を支え、喜びを分かち合える豊かな社会の実現に貢献します。

人の豊かさを実現するために

— 一人ひとりの尊重を土台とし、多様な人が生き活きと働く組織へ —

「新しい豊かさ」を創出し続ける企業であるために、「Diversity for Yanmar」をポリシーとして掲げています。『いきいき、ワクワク、SMILE』がモットーの本ポリシーに基づき、社員が健康で生き活きと働きやすい職場を基盤に、社員一人ひとりを尊重し、新たなことにチャレンジできる組織づくりを進めています。

具体的な事例として、ヤンマーグループで2022年度から開催している「ビジネスアイデア提案制度」をご紹介します。この制度では、役職や経験の長さ、所属などに関係なく、誰もがアイデアを持ち寄って参加することができます。必要な条件は、プロジェクトを推進するチャレンジ精神を持っていることです。累計365件（国内196件、海外169件）の応募があり、選考の結果9件のアイデアが新規事業タスクフォースとして組成され、活動を進めています。これらの最終選考を通過したアイデアはヤンマーグループの次の成長事業の種となり、いずれは事業化という実を結ぶよう、大切に育てていきます。

このように、多様な価値観や経験を持つ人が活躍できる環境を整えるというのは単なるお題目ではなく、イノベーションの創出や意思決定の質の向上、そしてグローバルな競争力の強化につながると確信しています。社員一人ひとりの成長と活躍が企業の持続的な発展の原動力であると捉え、社員の育成や働きやすい環境の整備に力を入れています。研修制度やキャリア支援、多様な働き方ができる環境を整えることで社員の能力発揮と企業価値の最大化を目指します。

自然の豊かさを実現するために

— 環境負荷フリー・GHGフリー企業への挑戦 —

ヤンマーグループでは、2022年度から「**YANMAR GREEN CHALLENGE 2050**」（以下、YGC2050）を環境目標として設定し、活動を推進しています。環境負荷フリー・GHGフリーの企業活動を目指して、限りある資源を最小かつ最大限に活用し、また、環境負荷の影響を最小化することで、持続可能な未来地球環境の実現に貢献します。また、GHG（温室効果ガス）フリーの企業活動で、カーボンニュートラルな社会の実現にも貢献します。

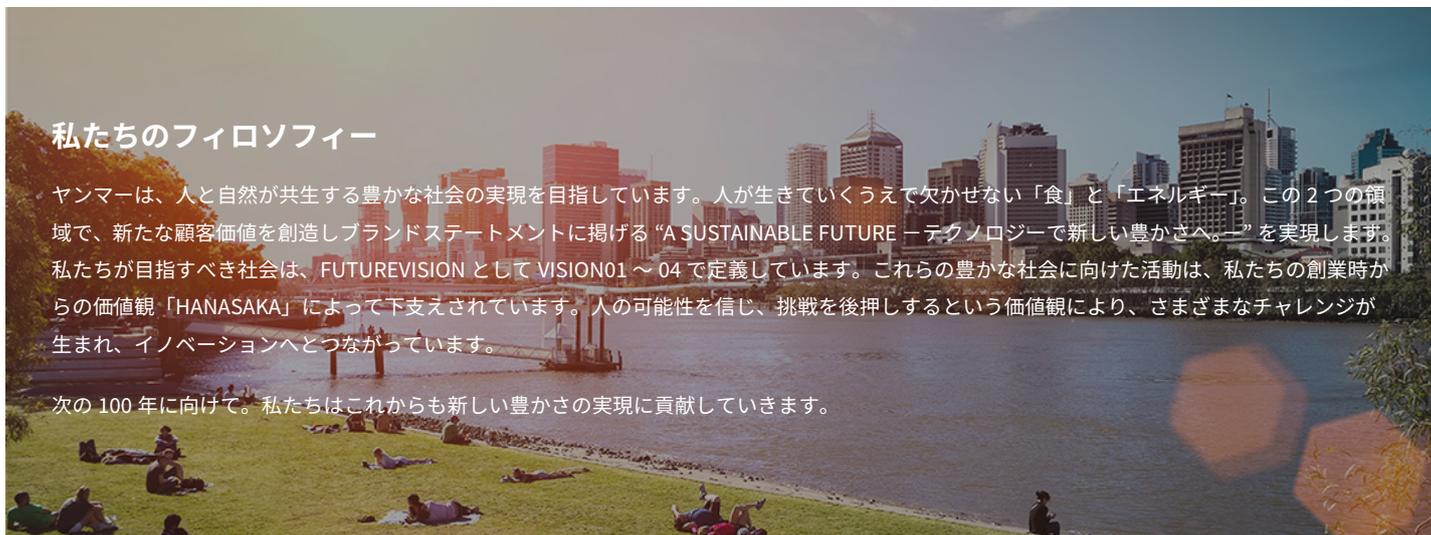
YGC2050の活動開始以来、まずはGHG排出量、廃棄物・リサイクルデータ等のグループ全体の数値の把握に注力し、グループ全体の現在地が見えるようになったことで、YGC2050で掲げる目標達成に向け、これから進めていくべき具体的なマイルストーンを明確にできる環境が整備されたと考えています。今後、グループ全体での目標達成に向けて、グループ各社主体での積極的な環境負荷低減活動が展開されるよう推進します。生産事業所においては日本の製造事業所において、2024年度から新たに、改善活動の評価指標の一つとして、「YGC2050」の環境指標を、日本にある事業所を対象に追加しました。これにより、各職場レベルの改善活動においても、環境負荷低減を意識した取り組みが進むと考えています。今後は日本以外の事業所にも範囲を広げる予定です。社員一人ひとりが環境への意識を高め、同じ目標に向かって主体的に日々の活動を積み重ねることで、グループ全体の目標達成に向けた大きな成果につながると信じています。あわせて進捗やデータなどが見える化するとともに、関連情報を適切に開示してまいります。これから2050年に向けて、より具体的な数値や指標を基にした戦略を立て、グループ一丸となって、新たな挑戦のステージに進んでいきます。

ステークホルダーの皆様とともに

持続可能な企業であるために、またヤンマーらしいサステナビリティを推進するためには、ステークホルダーの皆様にも信頼いただける存在でなければなりません。そのためにも、私たちはお客様への責任を重視し、公正な企業活動を徹底します。社会のルールを遵守することはもとより、バリューチェーン全体で人権を尊重することなどを通じて、信頼されるコーポレートガバナンスの強化に取り組みます。また、今後はサステナビリティに関する情報の開示にもより注力し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にまいります。

サステナビリティと SDGs

サステナブルな社会に貢献するヤンマーの方針



› 「私たちのフィロソフィー」の詳細はこちら



A SUSTAINABLE FUTURE

— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 —

VISION 01

省エネルギーな暮らしを実現する社会

VISION 02

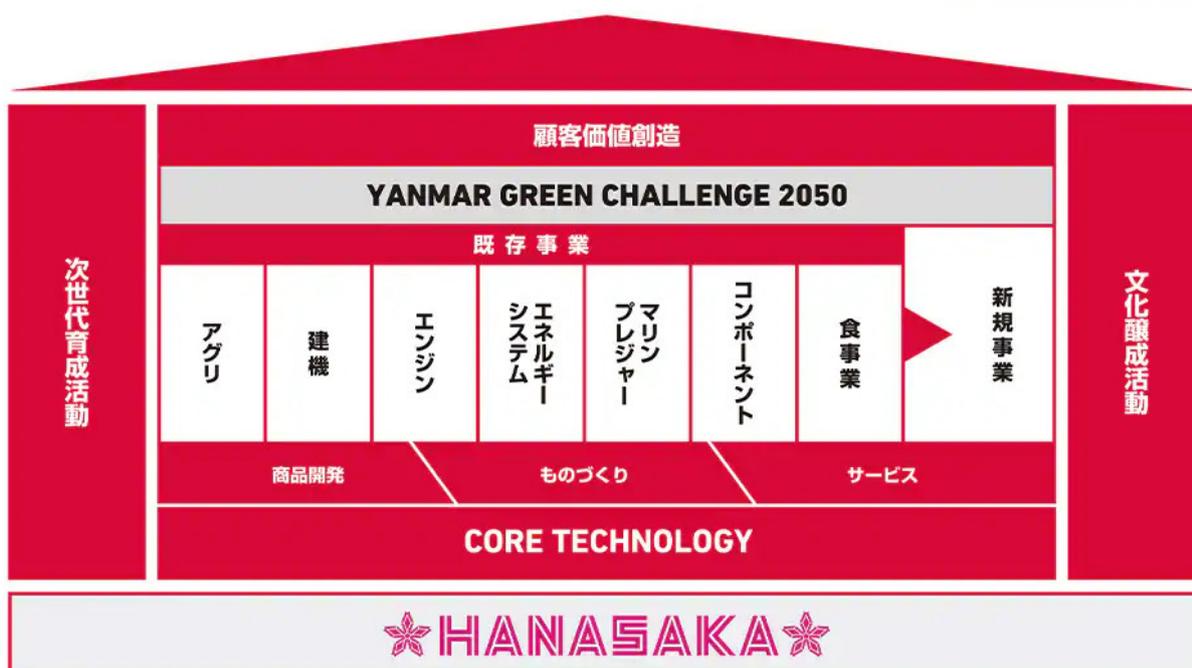
安心して仕事・生活ができる社会

VISION 03

食の恵みを安心して享受できる社会

VISION 04

ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会



A SUSTAINABLE FUTURE の実現と SDGs への貢献

ヤンマーグループは、ミッションステートメントで掲げる、生命の根幹を担う「食料生産」と「エネルギー変換」の分野で、世界最先端のテクノロジーを通じて、お客様の課題解決に取り組んでいます。このミッションステートメントの実践こそがヤンマーグループのCSRであり、ブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE —テクノロジーで、新しい豊かさへ。—」で描く4つの未来像を実現するために欠かすことのできない理念です。私たちは、ミッションステートメントの実践とブランドステートメントの描く4つの未来像の実現に向けて、事業を通じて直面する社会課題解決のため、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」などに取り組み、SDGsの目標達成に貢献していきます。

ブランドステートメント



社会課題解決に貢献できるテーマ

エネルギー問題

気候変動

- 温室効果ガス（GHG）排出量の削減
- 再生可能エネルギーの推進
- 省エネルギーの追求
- 未使用エネルギーの活用

VISION 01

省エネルギーな暮らしを実現する社会

エネルギーの可能性を最大限に引き出し、安全な動力・電力・熱を、必要ときに必要なだけムダなく利用できる社会の実現を目指します。

[取り組み事例はこちら](#)



社会課題解決に貢献できるテーマ

労働環境

自然災害

- 危険な仕事からの解放
- 作業の省力化、効率化
- 新たな価値創出による安定的な収入
- 災害に強いまちづくり

VISION 02

安心して仕事・生活ができる社会

厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、自然と共に心豊かに暮らせること。

[取り組み事例はこちら](#)



社会課題解決に貢献できるテーマ

食料問題

労働力の慢性的な不足

- 大規模農業への対応
- 担い手農家の効率化による生産性向上
- 災害や天候不順による農産物への影響
- 後継者不足による離農

VISION 03

食の恵みを安心して享受できる社会

おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中のいつでもどこでも。あらゆる人が、もっと健やかに生活できること。

[取り組み事例はこちら](#)



社会課題解決に貢献できるテーマ

次世代育成活動・

文化醸成活動を通じた事業以外での貢献

VISION 04

ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

仕事も余暇も心ゆくまでそんぶんに愉しめる毎日を実現。あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

[取り組み事例はこちら](#)



› 過去のCSR・環境活動特集はこちら

関連情報



YANMAR GREEN CHALLENGE
2050



HANASAKA (ハナサカ)



VISION 01 省エネルギーな暮らしを実現する社会

目指す姿

エネルギーの可能性を最大限に引き出し、安全な動力・電力・熱を、必要なときに必要なだけムダなく利用できる社会の実現を目指します。

解決に貢献できるテーマ

- 温室効果ガス（GHG）排出量の削減
- 再生可能エネルギーの推進
- 省エネルギーの追求
- 未使用エネルギーの活用

関連する主な SDGs



主な取り組み



水素発電によるカーボンフリーな電力の実現



顧客の課題

東宝株式会社（以下、東宝）は2030年までに東宝グループ全体で環境負荷を最小限に抑えた映像制作の実現を目指しています。東宝の映像制作を行う東宝スタジオでは、撮影器具や照明設備、編集・CG処理などを常時稼働させる必要があり、大量の電力を消費しています。そのため、電力使用量の削減と再生可能エネルギーへの転換が大きな課題となっていました。

ソリューション

東宝では、エネルギーの脱炭素化分野で革新的な取り組みを進める株式会社 JERA（以下、JERA）と2030年の東宝スタジオにおける消費電力100%脱炭素化に向け、協業の第一歩を踏み出しました。2024年度より太陽光発電と発電時にCO₂を排出しない水素を燃料とした水素専焼のゼロエミッション火力発電を中心としたクリーンエネルギーを導入し、24/7カーボンフリー電力[※]の実現に向けた取り組みを進めています。

ヤンマーホールディングスのグループ会社であるヤンマーエネルギーシステム株式会社は、JERAの袖ヶ浦火力発電所構内に水素燃料電池発電システムなどを納入し、水素燃料で発電するカーボンフリーな電力を供給することによって、この24/7カーボンフリー電力の一翼を担います。さらに、JERAが収集している電力需要データや発電量予測をもとに、ヤンマーグループのエネルギーマネジメントシステムで水素発電の自動制御を行い、エネルギー利用の効率化にも貢献します。



TM & © TOHO CO.,
LTD. 東宝スタジオ

※「24/7 (twenty - four seven) カーボンフリー電力」は、毎日 24 時間・毎週 7 日間、すなわち年間 365 日にわたって CO₂ を排出しない電力の名称。経済産業省の「電力の小売営業に関する指針」に従い、需要電力量の 100%について、CO₂ ゼロエミッション電源（再生可能エネルギー発電設備・水素発電設備等を意味します）を電源構成とし、非化石証書の使用による環境価値をともに供給することを意味しており、燃料の製造・輸送等のライフサイクルを含めて CO₂ が排出されないことを意味するものではない。

社会への提供価値

- 水素燃料を活用して消費電力のCO₂ゼロエミッション化に貢献するカーボンフリーな電力供給や電力需要データや発電量予測をもとに、水素発電の自動制御を行い、エネルギー利用の効率化に貢献します。

マネジメント

- ▶ [YANMAR GREEN CHALLENGE 2050](#)
- ▶ [環境マネジメント](#)

VISION 02 安心して仕事・生活ができる社会

目指す姿

厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、自然と共に心豊かに暮らせること。

解決に貢献できるテーマ

- 危険な仕事からの解放
- 作業の省力化、効率化
- 新たな価値創出による安定的な収入
- 災害に強いまちづくり

関連する主な SDGs



主な取り組み



海難事故未然防止へ

エンジン連接棒ボルトの締め付け状態の確認用「タイトニングチェッカー」の開発



顧客の課題

海難事故の多くはヒューマンエラーから引き起こされるものであり、事故を防止することが困難な状態でした。一方、人による判断が困難な場合はそれをサポートする技術が必要不可欠であり、テクノロジーの進歩が安全を握るカギになります。

ソリューション

ヤンマーホールディングスのグループ会社であるヤンマーパワーテクノロジー株式会社（以下、ヤンマーパワーテクノロジー）は、海難事故につながるエンジンの事故原因の一つである連接棒ボルトの締め付け不良に着目しました。従来は、ハンマーによる打音検査で連接棒ボルトの締め付け状態を確認していましたが、熟練の技能が必要なおうえ、結果を定量化して記録に残すことはできませんでした。

そこでヤンマーパワーテクノロジーは、船用エンジンの主要部品である連接棒ボルトの締め付け状態を確認できるタイトニングチェッカーを自社製エンジンの調査を通して開発しました。このタイトニングチェッカーは、保全作業時の連接棒ボルトの締め付け状態を非熟練者でも容易に確認でき、定量化された結果を記録に残して管理することができます。



タイトニングチェッカー（左）、大形船用エンジンでの作業の様子（右）

日本における船舶の安全担保は、船舶安全法により船舶所有者自身に義務付けられています。しかしながら、ヤンマーパワーテクノロジーとヤンマーエンジニアリングでは、販売後のエンジンの保全にはメーカーによるサポートが重要であると考え保全業務に貢献する取り組みを進めています。今回開発したタイトニングチェッカーを活用して、お客様の生涯価値（ライフサイクルバリュー）を高めることに貢献します。

社会への提供価値

- ヒューマンエラーの未然防止を含めたエンジンの最適な保全作業のサポートを提供することで船舶の安全を担保します。

マネジメント

- ▶ 健康と安全
- ▶ 人権
- ▶ リスクマネジメント

VISION 03 食の恵みを安心して享受できる社会

目指す姿

おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中いつでもどこでも。あらゆる人が、もっと健やかに生活できること。

解決に貢献できるテーマ

- 大規模農業への対応
- 担い手農家の効率化による生産性向上 海外
- 災害や天候不順による農産物への影響
- 後継者不足による離農 国内

関連する主な SDGs



主な取り組み



先進的な栽培設備の活用による持続可能な農業生産システムの構築



顧客の課題

近年、国内の食生活の多様化や食料生産人口の減少、肥料の高騰など、農業を取り巻く環境が厳しさを増しています。一方、都市部においては、人口増加に伴い都市農業の重要性が増し、安定的・効率的に生産・収穫できる大規模農業ハウスのニーズが高まっており、これに対応するための新たな農業技術が求められています。

ソリューション

足場をはじめとする仮設機材の総合プラットフォームとして、建設業界を支えるソリューションを提供する株式会社タカミヤ（以下、タカミヤ）は、2014年にアグリ事業部を立ち上げ、仮設事業で培ってきた技術を活かしたハウスの施工・販売事業を推進していました。さらに2021年夏には「日本の農業を強くする」をスローガンに栽培事業にも参入し、その一環として持続可能な農業生産の実現に向け、農業の知識やノウハウを集積する目的で農業の全てがわかる総合農業パークである「TAKAMIYA AGRIBUSINESS PARK（以下、TAP）」が2024年4月に設立されました。こうしたタカミヤの考えにヤンマーホールディングスのグループ会社であるヤンマーグリーンシステム株式会社（以下、ヤンマーグリーンシステム）が共感し、協業する運びとなりました。



具体的には、ヤンマーグリーンシステムが有する排液が無く少ない水・肥料で栽培できるトマトの底面吸水型栽培設備や、少ないエネルギーによって周年でイチゴ栽培が可能な高設栽培設備など、環境負荷の低減が可能な先進的な栽培設備をタカミヤの建設するハウス内に導入します。また、ハウス内の高度な環境制御と組み合わせることで、年間を通じた高品質な農作物の安定生産を実現します。農業ハウスを提供するタカミヤと共に TAP 内でイチゴやトマトなど農作物を栽培し農業ハウスを管理・運営することで、園芸施設の導入コストの低減を検証すると共に、収益性の高い農業生産のソリューション提案の実証を行います。また、ヤンマーグリーンシステムの栽培設備を活用することで環境負荷のさらなる軽減を目指し、TAP で持続可能な農業生産システムの構築を実現します。

社会への提供価値

- 「農業従事者の普及・教育およびリスクを減らして就農できる環境を提供します。
- 高度な環境制御により効率的な農作物の安定生産が可能な大規模農業ハウスを国内外に展開することで持続可能農業システムを提供します。
- 生産性向上により農業従事者の労働人口の人手不足の課題に貢献します。

マネジメント

- ▶ [YANMAR GREEN CHALLENGE 2050](#)
- ▶ [環境マネジメント](#)

VISION 04 ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

目指す姿

仕事も余暇も心ゆくまでそんぶんに愉しめる毎日を実現。あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

関連する主な SDGs



主な取り組み



より良い未来に向けた一歩を踏み出す後押しをしたい
オリジナルアニメ『未ル わたしの未来』を製作・プロデュース



ソリューション

ヤンマーは“人の可能性を信じ、人の挑戦を後押しする”という価値観「HANASAKA」のもと、「人の豊かさ」と「自然の豊かさ」を両立した持続可能な社会“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現を目指しています。世界情勢が不安定な今、未来に不安を感じることもあるかもしれません。そんな状況だからこそ、人々に寄り添い、より良い未来への一歩を踏み出す後押しをしたい。みんなで未来をワクワクできるものに変えていきたい。そんな思いを世界中の人々に伝えるために、『未ル わたしの未来』が生まれました。

未来をつくるのは「人」です。一人ひとりの小さな行動が新たな道をつくり、未来を変えていきます。アニメ『未ル』では、主人公が現状を変えるべく葛藤し、ロボットと関わりながら成長して未来を変えていく姿を描きます。主人公の挑戦する姿を通じて、一人ひとりが未来を創る存在であると感じてほしい。そして、小さな決断を積み重ね、未来に向けた一歩を踏み出すことで、バタフライエフェクト※のように世界に良い影響が波及し、持続可能な社会の実現に向けた共感の輪を広げていきたい、そんな思いを込めています。

※バタフライエフェクト：「非常に小さな出来事が、最終的に予想もしていなかったような大きな出来事につながる」ことを意味する言葉

社会への提供価値

- 「未来は自分たちの手でつくれる」という思いをこめたアニメを通じて、一人ひとりが一歩を踏み出す気持ちを後押しすることで、ワクワクできるより良い未来の実現に貢献します。

関連情報

- ▶ [ヤンマーアニメプロジェクト『未ル わたしのみらい』](#)
-

ドラゴンクラスの国際ヨットレースを開催 マリンスポーツを通じた文化醸成と次世代育成活動を推進



ソリューション

ヤンマーグループは、限りある資源に人の情熱・創意工夫を掛け合わせ、人と自然の「持続的な共生」を世の中と一緒に目指していきます。

その実現のため、マリイン領域においては、時代をリードするテクノロジーで世界中のさまざまな海のシーンにマリインエンジン、プレジャーボート、そして海洋設備など多様なソリューションを提供しています。

さらなるマリイン領域の発展のため、ヤンマーホールディングスは、2024年8月から10月に実施された世界最高峰のヨットレースである「America's Cup (アメリカスカップ)」の大会協賛、加えて同年11月に、ヤンマーホールディングスおよびヤンマーコーポレーション株式会社、ヤンマーマリインターナショナルアジア株式会社は、琵琶湖で初開催となるドラゴンクラス※の国際ヨットレース「BIWAKO DRAGON INVITATION 2024 (以下、琵琶湖インビテーションカップ)」を開催しました。



この琵琶湖インビテーションカップは、滋賀県守山市のヤンマーサンセットマリーナをベースに、日本、ヨーロッパ、オセアニア、アジアから約 30 チーム、100 人が参加しました。自然の力をエネルギーに変え、可能性と技術の限界に挑み続けてきたヨットレースチームの挑戦は、ヤンマーの新しい豊かさを目指した革新的な取り組みへと通じていると考えています。

引き続き、ヤンマーはマリンスポーツを通じた文化醸成と挑戦をサポートすることで次世代育成に貢献してまいります。

※ドラゴンクラスとは

90 年の歴史を持ち、1948 年から 1972 年までの間はオリンピックの競技種目にも採用されていた、伝統のあるセーリング競技です。世界 30 か国以上にドラゴンクラスの協会が設置されており、世界的にも愛好者の多い競技クラスです。

社会への提供価値

- スポーツを通じた交流により文化を醸成し、世界に向けて挑み続ける人の可能性を国内外に示し、次世代を育成することで、人と自然が共生する持続可能な社内の実現に貢献します。

YANMAR GREEN CHALLENGE 2050

“循環する資源を基にした環境負荷フリー・GHGフリー企業”への挑戦

「YANMAR GREEN CHALLENGE2050」は、
ヤンマーが、「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に寄与する企業として
ふさわしくあり続けるために、まずは、自らが「循環する資源を元にした
環境負荷フリー・GHGフリーの企業になる」こと、
そして、「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向けた活動を
より一層強化することを宣言するものです。

「YANMAR GREEN CHALLENGE2050」で3つの課題に挑戦します。

Challenge 1

GHG 排出量ゼロの企業活動を実現する



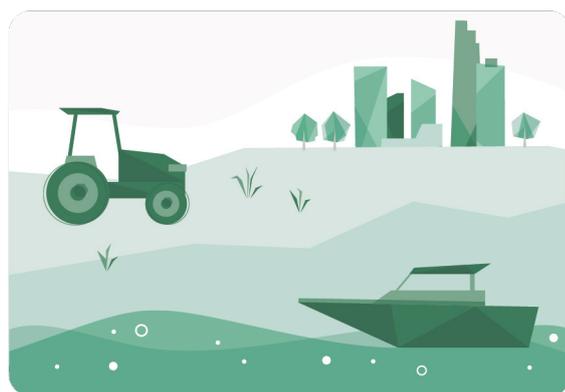
Scope 1 & 2 企業活動による
GHG 排出量 0%



Scope 3-1 & 3-2A サプライチェーンの
GHG 排出量 0%



Scope 3-2B
販売した製品使用時の GHG 排出量
0%



詳しく見る



Challenge 2

循環する資源を基にした環境負荷フリーの 企業活動を実現する



Theme 1

リサイクル・有価物化できない廃棄物 0%



Theme 2

製品リサイクル率 100%



Theme 3

新規取水量の最小化



Theme 4

環境負荷物質の使用と排出を最小化



詳しく見る



Challenge 3

お客様の GHG 排出ネガティブ・ 資源循環化に貢献する



GHG ネガティブ・資源循環ビジネス
のための新ビジネス立ち上げ



詳しく見る



美しき世界のため、社会のため、未来のため人の可能性を育てる

✿ HANASAKA ✿



✿ 「人をより豊かにしたい」という想い

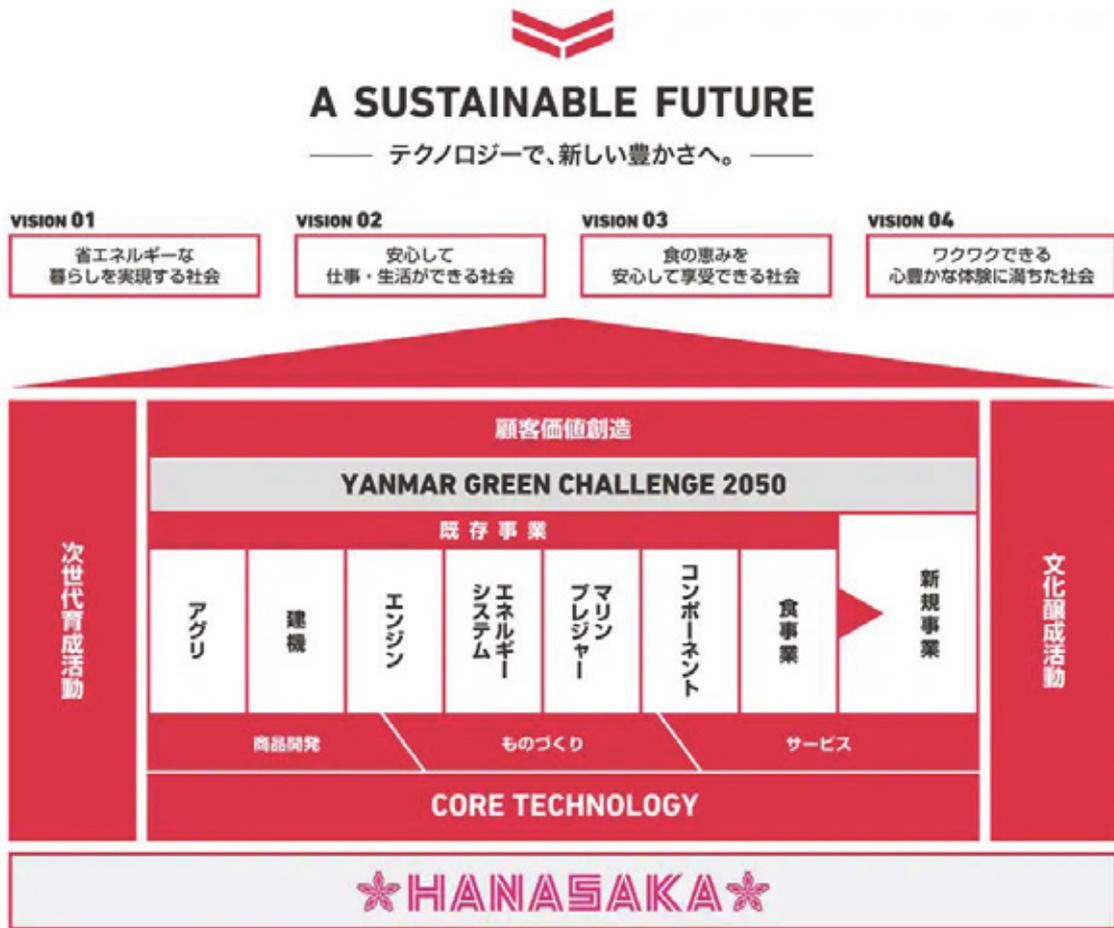
かつて小さな農村で育った、ヤンマーの創業者である山岡孫吉は、両親の農作業の負担を軽減し、快適なものにしたいと思い立ち小型の発動機を開発しました。その、人を豊かにするという想いは、創業当時から受け継がれ、ヤンマーの文化となりました。

それを私たちは「HANASAKA（ハナサカ）」と呼んでいます。

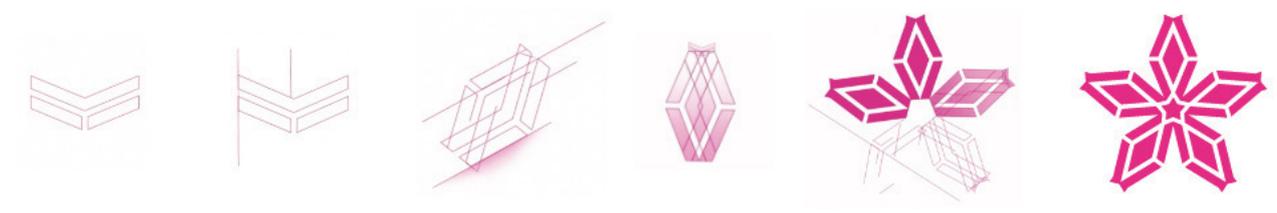


✿ ヤンマーの価値観であり、基盤である「HANASAKA」

ヤンマーは「FUTURE VISION」に掲げている4つの豊かな社会の実現を通じて、「A SUSTAINABLE FUTURE」を創り出すことをパーパスとしています。その基盤に「HANASAKA」があることで、事業活動に様々なイノベーションが生まれ、新たな顧客価値の創造に繋がっています。また、「HANASAKA」は次世代育成・文化醸成活動も下支えしており、「A SUSTAINABLE FUTURE」を未来に向けて実現していく原動力となっています。



桜の花を表現した「HANASAKA」のロゴマークはヤンマーの「FLYING-Y」が組み合わさってできています。人の可能性を信じ挑戦を後押しする。そして未来へ向けて、大きな可能性の花を咲かせていこう。そんな私たちの想いを、佐藤可士和氏が新たにデザインしたものです。



★ **美しき世界を実現するため、
HANASAKA は波及する**

HANASAKA は人を超え、社会を超え、人に未来にこれまで世界になかった驚きや感動を与える次世代の人たちの可能性を育むための活動として展開されています。一人ひとりの意識とアクションが、ヤンマーから社会・未来へと波及する大きな広がりを生み出すのです。



★ **美しき世界は感謝の心から**

ヤンマーが創業当時から大切にしている言葉です。美しき世界とは、ある場所や環境のことではなく、人や自然・ものを意識し、よりよい世界をつくることを考え続けるという意思がこめられています。

そんな美しい世界を受け継いでいくために、ヤンマーの「HANASAKA」が人々の、「未来をもっとよくできる」という思いへ波及していくよう、多様な価値観をみとめ、人から人へ 世代から世代へ 過去を経て未来へこれからも可能性のバトンをつなげていきます。

美しき世界は感謝の心から
山岡孫吉 昭和五十二年



環境

環境マネジメント

環境方針

環境活動の方針

ヤンマーでは、事業活動を開始した当初から自然環境へのまなざしを大切にした取り組みを心がけてきました。

1995年に「ヤンマー地球環境憲章」を制定して持続可能な社会の実現に寄与することを表明し、2002年にはヤンマーグループ全体で地球環境の保全と調和のとれた関係を構築することを目指した「ヤンマーグループ地球環境憲章」へと改定し、環境経営に向けた取り組みをさらに拡大、深化させました。

ヤンマーグループ地球環境憲章

環境基本理念

ヤンマーグループはグループとしての発展と地球環境保全との調和のとれた関係を構築することに努めることにより、社会の持続的発展に寄与します。

行動指針

1. 環境保全への取り組みをグループ経営の最重要課題のひとつとして捉え、グループを挙げて環境経営に取り組む
2. 事業活動にあたり、事業所が立地する国、地域の法令、規則を遵守するのはもちろん、必要に応じ自主基準を設定して環境保全レベルの向上に努める
3. グループ地球環境委員会において環境対応方針を策定し、グループ内に周知の上、総合的に環境保全活動を推進する
4. 環境保全に関する情報を積極的に社内外に公開し、グループ会社、パートナーの理解と協力を求め、効率の良い環境保全活動を推進する
5. 下記の環境4分野につき、実効のある施策を計画的、継続的に推進する
 1. 環境保全に寄与する技術の確立と環境負荷の小さい製品・サービスの提供
 2. 事業活動の各段階での環境負荷の低減
 3. 社外との連携、共生→地域社会への貢献、環境情報の公開等
 4. 環境意識の向上→社内環境教育、ライフスタイルの改革等

(2002年3月改定)

環境マネジメント推進体制

ヤンマーグループでは、2002年にグループ各社の事業本部長や事業会社社長ら経営トップによる「ヤンマーグループ地球環境委員会」を設置し、グループ全体で環境経営に取り組んでいます。

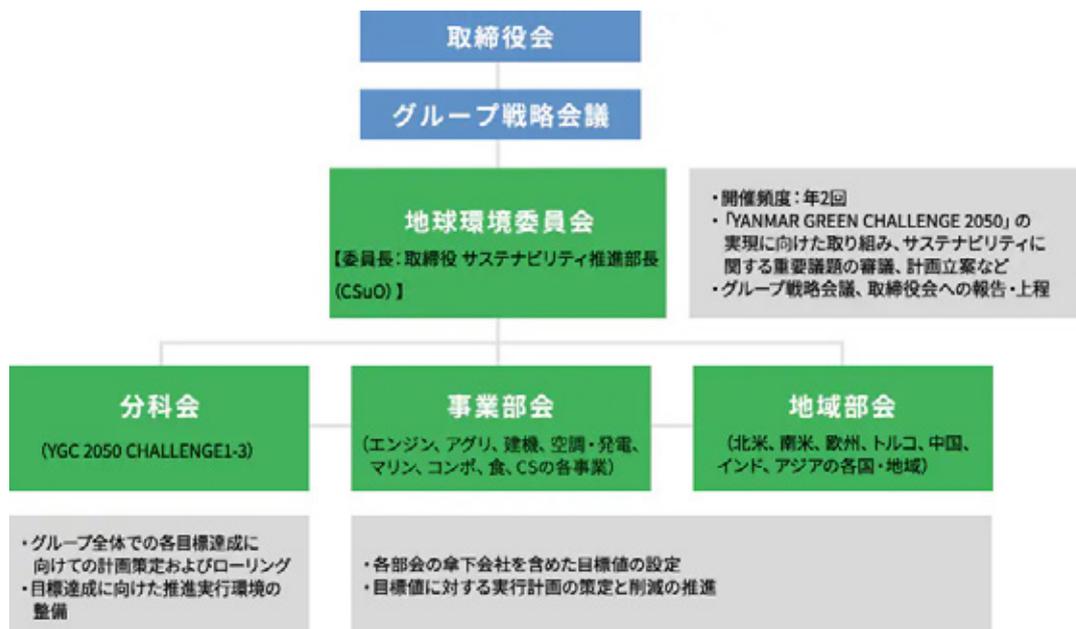
2021年度には、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」(YGC2050)の策定、およびその実現に向けた取り組みの実効性を高めるため、組織・運営体制を大きく見直しました。環境問題について、グループ経営戦略の最重要課題として取り組むため、従来のグループリスクマネジメント委員会の傘下分科会から、グループ戦略会議直下の委員会に改組しました。さらに、グローバル活動を進めるため、従来の事業統括会社に加えて、海外の現地法人からも委員を選任し、グローバルに連携する体制としました。

また、2024年7月にはグループとしてより一層サステナビリティを推進していくことを目的とし、ヤンマーホールディングスにサステナビリティ推進部を新設しました。これに伴い、地球環境委員会の委員長には、2024年7月から取締役サステナビリティ推進部長(CSuO)が就任し、サステナビリティに関する重要議題の審議を取りまとめる責任者として、グループ戦略会議、取締役会への報告・上程を実施しています。2024年度は、委員会を2回開催しました。

地球環境委員会では、「YGC2050」の目標別に分科会を設置し、目標達成に向けた取り組みの情報共有等を強化することで、実効性を高めています。2022年度からは、グループ会社ごとに目標値設定と計画を策定し、各社それぞれでの具体的な取り組みが進められています。進捗や取り組み状況は地域・事業部会において月次報告を行い、グループ全体の進捗状況を把握しています。

▶ 「YGC2050」で設定している目標の詳細はこちら

ヤンマーグループ環境マネジメント推進体制



「YGC 2050」の取組対象拠点と、環境データ集計対象となるグローバル生産拠点は以下の通りです。

対象会社数

※ () 内は生産事業所数を示します

日本	21社 (17)	ヤンマーホールディングス、ヤンマーパワーテクノロジー (7)、ヤンマーアグリ (3)、ヤンマー建機 (1)、ヤンマーエネルギーシステム製造 (2)、ヤンマーマリンインターナショナルアジア (1)、神崎高級工機 (1)、ヤンマーキャステクノ (2)、ヤンマーエネルギーシステム、ヤンマーマルシェ、ヤンマーグローバルCS、ヤンマービジネスサービス、ヤンマーシンビオシス、ヤンマーエンジニアリング、ヤンマー船用システム、ヤンマーアグリジャパン、ヤンマーグリーンシステム、ヤンマーヘリアンドアグリ、ヤンマー沖縄、ヤンマーロジスティックス、わくわくパーククリエイト	
海外	中国	5社 (3)	YANMAR ENGINE (SHANGHAI)、YANMAR ENGINEERING (HK)、YANMAR AGRICULTURAL EQUIPMENT (CHINA) (1)、YANMAR ENGINE (SHANDONG) (1)、HIMOINSA CHINA (1)
	アジア	12社 (7)	YANMAR ENGINE MANUFACTURING INDIA (1)、YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION、YANMAR DIESEL INDONESIA (2)、YANMAR S.P. (1)、YKT GEAR INDONESIA (1)、PT. YANMAR INDONESIA (1)、VETUS Maxwell (1)、YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER、YANMAR MYANMAR、YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY KOREA、YANMAR PHILIPPINES、YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY VIETNAM
	欧州・中東	12社 (10)	YANMAR EUROPE (1)、YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE (1)、YANMAR COMPACT GERMANY (1)、YANMAR ITALY (1)、YANMAR TURKEY MAKINE (1)、HIMOINSA (1)、RMB (1)、VETUS (1)、FLEXOFOLD (1)、ELEO Technologies (1)、YANMAR MARINE INTERNATIONAL、YANMAR ENERGY SYSTEM EUROPE
	北南米	8社 (6)	YANMAR AMERICA (1)、YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS (1)、YANMAR COMPACT EQUIPMENT NORTH AMERICA (1)、TUFF TORQ (1)、TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA (1)、HIMOINSA POWER SYSTEMS (1)、CONTROLLED AIR、YANMAR MASTRY ENGINE CENTER

環境データ集計対象会社・拠点

2024年度の環境データは、以下会社・拠点での実績を集計しています。

2023年度以前データについては、実績データの再検証及び再集計を行ったため、過年度のCSR報告書に記載の実績値と異なります。

日本	生産拠点 (6社17拠点)	ヤンマーパワーテクノロジー (びわ工場・木之本工場・大森工場・長浜サイト・伊吹工場・尼崎工場・塚口工場)、ヤンマーキャステクノ (甲賀事業部、松江事業部)、ヤンマーマリンインターナショナルアジア (大分工場)、ヤンマーアグリ (岡山工場、高知工場、鹿児島事業所) ヤンマーエネルギーシステム製造 (福岡工場、岡山工場)、ヤンマー建機 (本社工場)、神崎高級工機 (本社工場)
	非生産拠点 (17社)	ヤンマーホールディングス (本社・東京支社・中央研究所・バイオイノベーションセンター)、ヤンマーパワーテクノロジー (本社)、ヤンマー船用システム、ヤンマーエンジニアリング、ヤンマーマリンインターナショナルアジア (海洋バイオ部)、ヤンマーアグリジャパン、ヤンマーヘリアンドアグリ、ヤンマーグリーンシステム、ヤンマーエネルギーシステム、ヤンマー建機 (営業拠点)、ヤンマーグローバルCS (シナジースクエア、グローバル研修センター)、ヤンマーマルシェ、ヤンマービジネスサービス (ヤンマーミュージアム)、ヤンマー沖縄、ヤンマーシンビオシス、ヤンマーロジスティクス、わくわくパーククリエイト
海外	生産拠点 (25社26拠点)	中国：YANMAR AGRICULTURAL EQUIPMENT (CHINA)、YANMAR ENGINE (SHANDONG)、HIMOINSA CHINA アジア：YANMAR ENGINE MANUFACTURING INDIA、YANMAR DIESEL INDONESIA、YANMAR S.P.、YKT GEAR INDONESIA、PT. YANMAR INDONESIA、VETUS Maxwell 欧州・中東：YANMAR EUROPE、YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE、YANMAR COMPACT GERMANY、YANMAR ITALY、YANMAR TURKEY MAKINE、HIMOINSA、RMB、VETUS、FLEXOFOLD、ELEO Technologies 北南米：YANMAR AMERICA、TUFF TORQ、TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA、HIMOINSA POWER SYSTEMS、YANMAR COMPACT EQUIPMENT NORTH AMERICA、YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS
	非生産拠点 (12社)	中国：YANMAR ENGINE (SHANGHAI)、YANMAR ENGINEERING (HK) アジア：YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION、YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER、YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY KOREA、YANMAR MYANMAR、YANMAR PHILIPPINES、YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY VIETNAM 欧州・中東：YANMAR MARINE INTERNATIONAL、YANMAR ENERGY SYSTEM EUROPE 北南米：CONTROLLED AIR、YANMAR MASTRY ENGINE CENTER

ヤンマーグループのISO14001 認証取得

ヤンマーグループの主要な製造事業所では、環境対応をより確実なものとするために、国際規格であるISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築しています。この環境マネジメントシステムは、会社組織の全体的なマネジメントシステムに統合し、効果的に取り組むことを目指しています。またPlan-Do-Check-Act (PDCA) という概念に基づいて、環境マネジメントのレベルを継続的に改善しています。さらに、定期的な内部監査の実施や、第三者機関による環境管理活動の審査を受け、継続的に改善していく体制を確実にするなど、レベルアップを図っています。

また、ISO14001を取得していない事業所においても、「YGC 2050」の取り組みを通し、各事業所でのエネルギーや資源の使用量、環境負荷物質の使用や排出量の把握、および削減に向けた目標設定と活動の推進を行うことで、環境負荷低減への活動を着実に進めています。

ISO14001 認証取得一覧(2025年4月1日現在)

グループ国内会社

会社名	認証に含まれる組織	認証取得日
ヤンマーパワーテクノロジー (株) ヤンマーパワーソリューション (株)	特機事業部 尼崎工場/塚口工場	1997年6月
ヤンマーパワーテクノロジー (株)	小形事業部 びわサイト/木之本サイト/大森サイト/長浜サイト/伊吹サイト/ヤンマーロジスティクス (株) 滋賀事業部	1998年3月
ヤンマー建機 (株)	福岡工場	1998年12月
ヤンマーアグリ (株)	本社・岡山工場/高知工場/鹿児島事業所	1998年12月
(株) 神崎高級工機製作所	本社工場	1999年3月
ヤンマーキャストテクノ (株)	本社・松江事業部 甲賀事業部	2003年8月 2009年3月
ニューデルタ工業 (株)	本社工場	2004年5月
ヤンマーエネルギーシステム製造 (株)	岡山工場	2004年7月
ヤンマーマリンインターナショナルアジア (株)	本社/第2工場	2006年7月

グループ海外会社

会社名	認証に含まれる組織	認証取得日
YANMAR AGRICULTURAL EQUIPMENT (CHINA) CO., LTD.	本社	2008年3月
YANMAR ENGINE (SHANDONG) CO., LTD.	本社	2018年11月
YANMAR S.P. CO., LTD.	本社	2010年4月
PT. YANMAR DIESEL INDONESIA	PANDAAN FACTORY	2022年8月
TUFF TORQ CORPORATION	本社	2015年1月
PT. YANMAR INDONESIA	本社	2021年6月
HIMOINSA S.L.	本社	2023年9月
PT. YKT GEAR INDONESIA	本社	2023年10月
YANMAR ENGINE MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED	本社	2024年12月

環境監査

ヤンマーグループの主要な国内製造事業所に対しては、グループ統括部門が工場運営に関する環境コンプライアンス監査を毎年実施しています。2022年度から現地訪問を再開し、環境関連法に関する施設・機器等の管理状況についての視察、各種届出・報告の対応状況の書類を確認しています。

環境リスクへの対応

ヤンマーグループの主要な製造事業所では環境汚染リスクの抽出を行い、必要に応じて対策や訓練により環境負荷およびリスク低減を図っています。環境汚染リスクは事業所により異なりますが、多くの事業所に共通するリスクとして、大気汚染（粉じん飛散）、水質汚濁（油脂類漏洩）、騒音（工場騒音）、悪臭（溶剤）が挙げられます。グループに共通する環境リスクはグループ全体の課題として捉え、リスクマネジメント委員会に報告・記録するとともに、リスク低減・未然防止に努めています。

▶ [気候関連の開示について詳細はこちら](#)

環境教育

環境保全への取り組みを推進し、実効性のあるものとするためには、従業員一人ひとりの意識を高めることが重要となります。ヤンマーグループでは、地球環境問題、環境活動方針から現場での実践、さらには身近な事例から環境を考える取り組みまで、従業員の意識を高める環境教育や啓発活動を継続して実施しています。

環境保全活動への意識向上のきっかけ作りとして、2024年度よりカーボンニュートラルをテーマとしたワークショップを開催しています。このワークショップでは、参加者がさまざまな立場の企業や団体の役割に分かれ、それぞれの組織に与えられた目標の達成を目指します。参加者は、社会全体での二酸化炭素の排出量をプラスマイナスゼロにするためのアクションを起こすことで、実社会におけるカーボンニュートラルの実現の重要性や課題を実感することができます。体験を通してカーボンニュートラルや「YGC2050」への理解・共感を深め、行動を起こすきっかけを提供しています。

「YGC2050」の分科会における取り組みとして、省エネ推進、廃棄物削減・リサイクル化のためのガイドラインを策定し、グループ会社内で展開しています。このガイドラインは、YGC2050で掲げた目標値の達成に向けて、従業員一人ひとりが具体的にを行うべき行動等を明示したもので、個人の意識向上を図ることから活動を活性化させ、取り組みの一層の推進を目指しています。

また、ISO14001認証取得事業所では、ISO14001に関する基礎知識の習得や環境保全活動、環境に影響がある施設に関する教育・訓練を行っています。また、環境負荷が著しい作業現場に従事する従業員には作業手順書等を用いた特別教育を実施しています。

環境

気候変動

GHG 排出量の把握・削減に努め地球温暖化防止に貢献

エネルギー使用量の削減（Scope1・2）

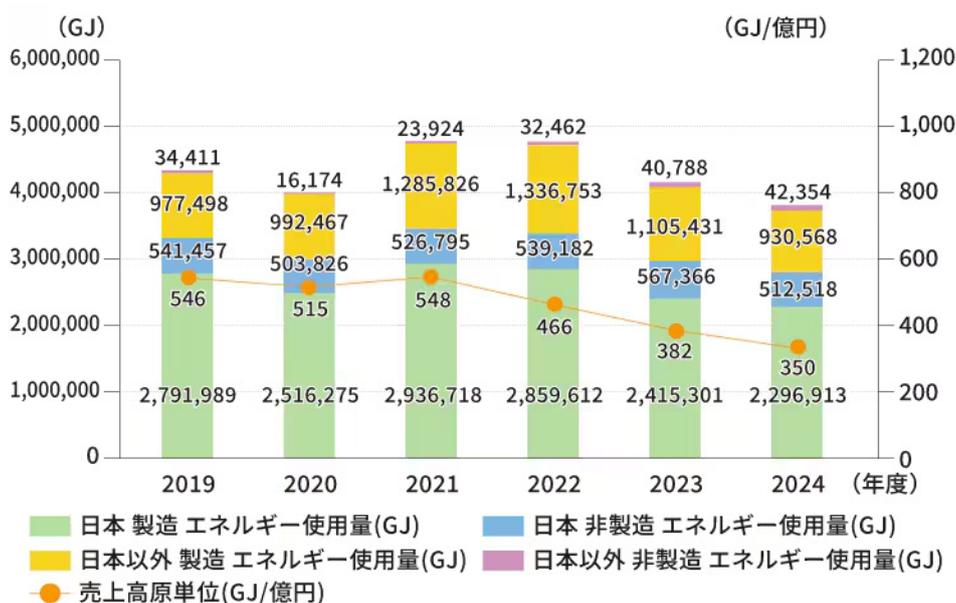
ヤンマーグループは、生産活動に使用する電力や燃料などあらゆる種類のエネルギーを効率的に使用する体制をとるとともに、試運転効率の改善、エネルギーの再利用、省エネ設備への更新等の活動を通じて、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

2024年度からヤンマーグループでは、日本にある製造事業所を対象として、改善の取り組み成果を評価する「Yanmar Way by Kaizen」（YWK）指標マップに「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050（YGC2050）指標マップ」を追加しました。この指標の追加を通じて各工場で Scope1・2 の 2030 年 CO₂ 削減目標値と、毎年の省エネ目標の達成状況を数値で確認できるようになります。これにより、具体的な意識付けができ、より一層、取り組みを加速させます。

また、ヤンマーグループ各拠点においては、2023年度から「電力の見える化」を開始し、省エネ活動の具体的な計画の策定と推進活動を開始しました。日本の主要な製造事業所においては、Y-EMS の導入を進めています。Y-EMS はヤンマーエネルギーシステム（株）製のエネルギーマネジメントシステムで、各拠点における電気や熱の利用状況を「見える化」し、省エネ機器の導入や各設備の「最適制御」等を提案する「省エネルギー診断」の実施が可能となります。Y-EMS を用いて、省エネや CO₂ 排出量の削減を「見える化」したことで、従業員への意識啓蒙にもつながっています。

各拠点主体での脱炭素化活動は加速しています。一例として、2024年度にはヤンマーキャストテクノ（株）甲賀事業部において、現地のエネルギー使用状況の詳細な調査を実施しました。この調査は、エネルギーソリューション事業を展開し、脱炭素化に向けたソリューションのノウハウを持つ、ヤンマーエネルギーシステム（株）のサポートを受けて行われました。調査結果を基に、現場の社員主体で職場や設備レベルでの具体的な施策を検討しました。それらを織り込んだ YGC2050 目標達成に向けた脱炭素施策のロードマップを策定し、取り組みが推進されています。

エネルギー使用量・売上高原単位（日本・日本以外）



エネルギー使用などにより排出される CO₂ 低減 (Scope1・2)

「YGC 2050」では、GHG 排出量削減の重点目標の一つとして、再生可能エネルギーの利用拡大を掲げています。

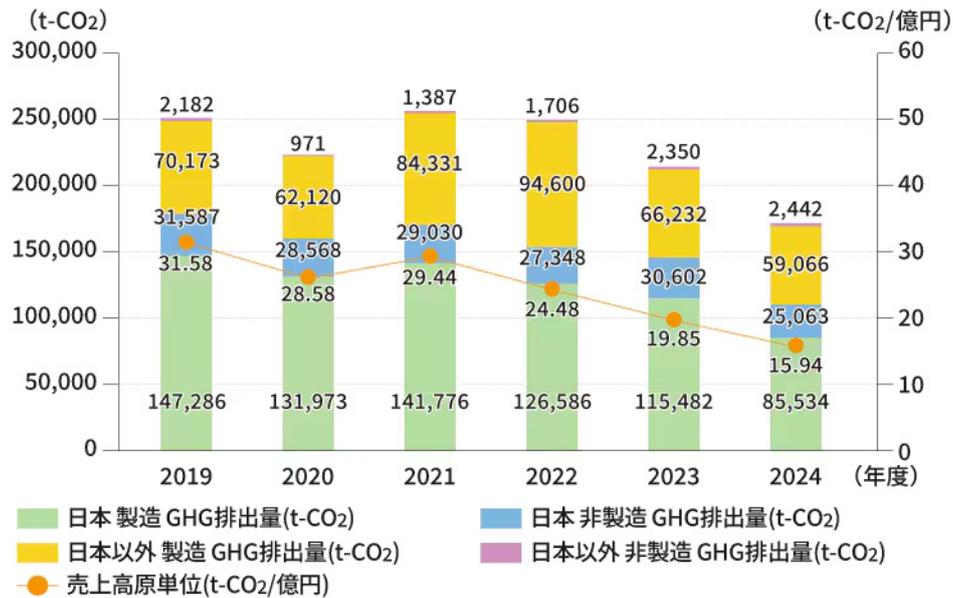
2022 年度からグリーン電力の購入を開始し、日本国内において導入を進めています。また太陽光発電システムの導入を推進し、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいます。

また、SMFL みらいパートナーズ (株) とヤンマーエネルギーシステム (株) の 2 社は、ヤンマーホールディングスへの再生可能エネルギーの供給を目的に、共同出資による合同会社を設立しました。第 1 期として、高圧太陽光発電所 9 カ所 (計 10.9MW) を開発し、2024 年 12 月より発電を開始しました。共同 3 社は 2030 年度までに再生可能エネルギーの利用をさらに拡大することを目指しています。

「2030 年に Scope1・2 のカーボンニュートラルを達成する」という「YGC2050」のマイルストーンの実現に向けて、各事業および日本以外の拠点は再生可能エネルギーの調達計画を作成し、それぞれの中期経営計画に反映する方針を決定しました。この方針決定を受けて、各事業および日本以外の拠点は、現在、調達計画の検討を進めています。

この計画を進めていくことにより、ヤンマーグループは 2030 年の Scope1・2 におけるカーボンニュートラルを達成する見通しです。

GHG 排出量・売上高原単位 (日本・日本以外)



※ 使用した基準は、地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法)

※ 基準年となる 2019 年の選択根拠は「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」の策定年

※ 上記のなかに、カーボンニュートラル (CN) ガスが下表の通り含まれる

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
CN 都市ガス (1,000m ³)	7,750	7,190	5,817

Scope3 の取り組み

ヤンマーグループでは、引き続きバリューチェーン全体における Scope3 の GHG 排出量の把握に努めています。

2023 年度より、ヤンマーグループの一部サプライヤーに対し、ヤンマーグループにおける Scope3 Category1 の GHG 排出量をサプライヤーからの一次データに置き換えて算定していく旨の説明を行っています。併せて、サプライヤーにおける GHG 排出量算出の意義と算出方法について説明し、排出量調査に回答いただくことを開始しました。2024 年度は一次データによるサプライヤー排出量調査の範囲をさらに拡大し、より精度の高い排出量算出に取り組みました。また、サプライヤー各社にて現状把握を行っていただけるよう、ウェビナーを実施し、GHG 排出量削減の取り組み意義を説明しました。今後に向けては、一次データへの置き換えの更なる推進による精度向上とともに、サプライヤー各社での GHG 排出量の算定や、各社の削減に向けた目標設定を引き続き支援することで、Category1 の GHG 排出量削減につなげてゆきます。

さらに、物流（Category4、Category9）においては、2023 年度より、物流効率改善活動の目標指標に GHG 削減目標を追加しました。これにより、物流効率化によるコスト低減と GHG 削減の両立を実現できる施策の検討・実行が始まりました。今後も引き続き、削減に向けた取り組みを継続してゆきます。また、ヤンマーグループ全体の物流可視化は完了し、排出量の算定実施ができる体制は整いましたが、算定方法の変更など、さらなる精度向上に努めていきます。

ヤンマーグループの Scope3 の GHG 排出量は販売した製品の使用（Category11）が主ですが、調達および物流についても現状把握と削減に向けた取り組みを今後も継続して進めていきます。

インターナルカーボンプライシングの運用

ヤンマーグループでは、CO₂ 削減に関する設備投資を推進するため、インターナルカーボンプライシング制度を設定し、運用しています。

CO₂ 排出量の削減に寄与する設備投資計画において、設備導入による CO₂ 削減効果を金額換算して社内炭素価格を設定し、それを投資判断に組み込むことで、CO₂ 排出量削減効果の高い設備導入を進めています。

関連情報



YANMAR GREEN CHALLENGE 2050

循環する資源を基にした環境負荷フリー・GHG フリー企業への挑戦（YANMAR GREEN CHALLENGE 2050）についてご紹介します。

[詳しく見る](#)

環境

資源

限りある資源の有効活用に向け省資源化を推進

事業活動における廃棄物の削減とリサイクルの推進

ヤンマーグループは、2022年度から「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」(YGC2050)の重要テーマの一つとして、グループ全体の廃棄物の削減およびリサイクルの拡大を推進しています。

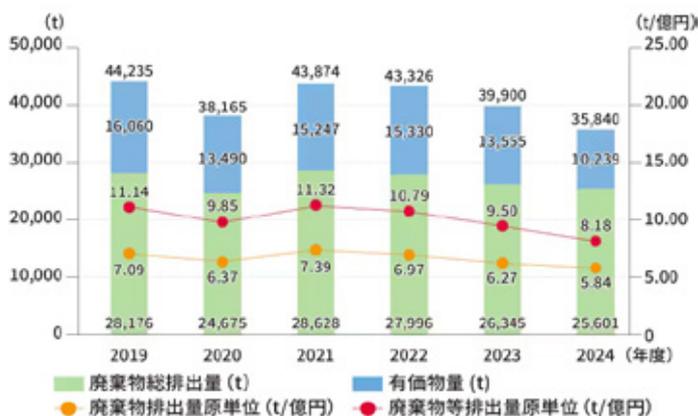
国内製造事業所の改善取り組み(YWK活動)の中で各社廃棄物削減・リサイクル化に対する取組みをヒアリングし、好事例については今後積極展開していくことで、リサイクル化・有価物化を推進しています。

例えば、ヤンマーキャステクノ(株)松江事業部では、従来埋立処分となっていた鉞さい廃棄物削減のため、鑄砂処理工程において不溶加剤添加によるリサイクル化を実施しました。これにより2025年度に、年間800t以上のリサイクル化が可能になる見込みです。

他にも、(株)神崎高級工機製作所では、廃油・汚泥・混合廃棄物のリサイクル化や有価物化などの取組みを推進しており、廃棄物量の削減と同時に処理費用も低減も実現しています。

これら事例をグループ内に積極展開することで、今後さらなるリサイクル化・有価物化を実現していきます。

廃棄物排出・有価物と原単位(日本)



廃棄物排出・有価物と原単位(日本以外)



国内・海外工場の廃棄物の種類・リサイクルの現状

種類別の廃棄物(日本・日本以外)

(トン)

国内・海外工場 廃棄物内訳	廃棄物総排出量	リサイクル量
鉞さい・ばいじん	21,078	14,222
金属くず	3,123	2,906
廃プラスチック類	2,668	1,845
汚泥	1,923	1,259
廃油	2,196	1,837
木くず	2,929	2,095
廃アルカリ	1,688	1,543
紙くず	950	941
その他	2,608	264
合計	39,166	26,911

水資源使用量の削減

ヤンマーグループは、省資源化に向けた重要課題の一つとして「水資源使用量の最小化」に取り組んでいます。「YGC2050」では、使用量の削減に加えて、水資源の循環利用・再生水の活用に関する目標を定め、水資源の使用・排水による環境負荷の最小化を目指しています。また、水資源の使用量の多い事業所について、2023年度より水リスクの分析を実施しています。

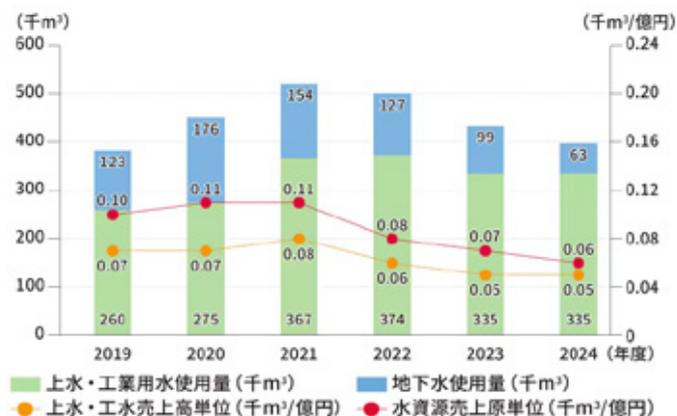
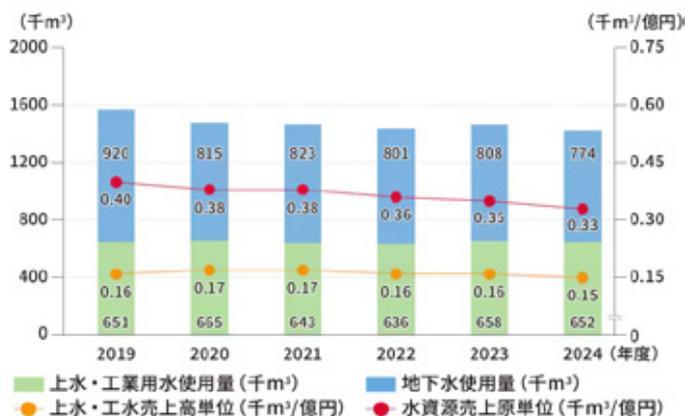
水リスク分析には、世界資源研究所（WRI）が提供する水リスク評価ツール「Aqueduct（アキダクト）」を活用し、国内外の製造事業所を対象とした水リスク分析を行い、事業所単位でのリスクレベルを特定しました。水使用量削減・リサイクルの推進ニーズに影響する「水量リスク」と、気候変動の影響を受けて発生可能性が近年高まっており、発生時の用水確保に影響を与える「洪水リスク」について、アキダクトを利用した分析を実施しました。さらに、アキダクトを用いた分析の結果、リスクが高いと判定された拠点に対して、リスクの明確化のために詳細調査を実施し、高リスク拠点を特定しました。

今後は、高リスク拠点を中心に現地の対応状況を把握したうえで、水リスクマネジメントの観点から水資源の消費量削減、リサイクルの重要性を検証し、優先度の高い拠点から設備投資の必要性や改善活動の方針を検討していく予定です。

※ 水資源使用量＝「上水・工業用水・地下水の使用量」として定義しています。

水資源使用量・売上高原単位（日本）

水資源使用量・売上高原単位（海外）



関連情報



YANMAR GREEN CHALLENGE 2050

循環する資源を基にした環境負荷フリー・GHGフリー企業への挑戦（YANMAR GREEN CHALLENGE 2050）についてご紹介します。

[詳しく見る](#)

環境

汚染防止

有害な化学物質や環境負荷物質の削減と管理の推進

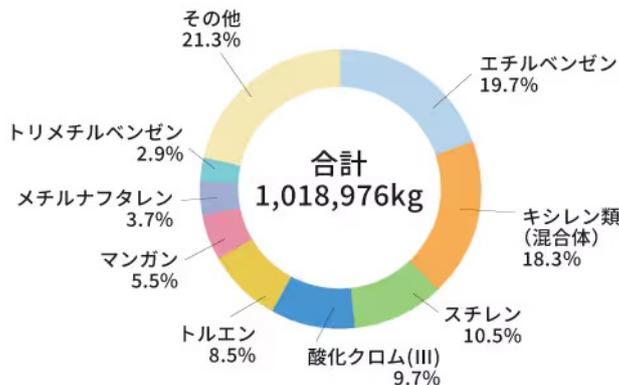
化学物質の排出削減

環境に配慮した製品開発と環境リスクの低減を図るために、日本の化学物質排出把握管理促進法（化管法）のPRTR制度に基づき、指定化学物質の使用量の管理・排出量の削減に取り組んでいます。

2024年度のPRTR対象物質の取扱量原単位は、基準年である2019年度比16.1%の削減を実現しました。前年度比については、取り扱い総量が前年度から約95t減少し、原単位ベースでは12.3%の減少となりました。

「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」(YGC2050)では、事業活動における環境負荷物質の使用量・排出量の最小化を目標に掲げました。2023年1月にグリーン調達ガイドラインを改訂し、これまでの生産分野だけではなく、サービス・販売等、グループ事業全体で使用する環境負荷物質の最小化実現に向けて、取り組みを進めています。

PRTR法第一種指定化学物質の取り扱い状況



PRTR法第一種指定化学物質の取り扱い



サプライチェーン全体で環境負荷物質を管理

環境に配慮した製品開発と環境リスクの低減を図るために「グリーン調達ガイドライン」を制定し、取引先から供給される資材や部品に含まれる環境負荷物質の含有量について、2008年度から調査しています。これらの情報は「製品含有環境負荷物質管理システム」により一元管理され、グループ各社の削減活動につなげています。また、「グリーン調達ガイドライン」では、ヤンマーグループ共通禁止物質を定め、削減状況により社内適応基準を設定し、削減を推進しています。

また、ヤンマーグループ国内製造事業所において「化学物質総合管理システム」を導入し、製造事業所から排出される環境負荷物質総量の算出および排出要因の分析が可能となりました。

「YGC2050」では、2023年1月に「グリーン調達ガイドライン」を改訂し、これまでの製品分野だけではなく、事業活動における生産分野での環境負荷物質の管理・削減を進めていきます。今後もヤンマーグループ製品、および事業活動で使用する購入品に含まれる環境負荷物質の調査・管理を進め、環境負荷物質の削減に努めていきます。

法規制の遵守と汚染防止

ヤンマーグループでは、日頃から関連法規の遵守を心がけるとともに、法に規定されている基準値より厳しい自主基準値による管理・運用を行い、緊急時対応訓練などの取り組みを継続しています。

周辺環境への配慮

近年の住宅地の拡大により、隣接する製造事業所では、周辺の生活環境に配慮した事業活動が求められています。

ヤンマーグループの各製造事業所では大気や土壌など自然への環境汚染を予防し、周辺環境が常に良好な状況を維持できるようにさまざまな対策に取り組んでいます。

例えば主力製品であるディーゼルエンジンの製造事業所では、開発途上における耐久試験、製品出荷前の性能確認運転時に発生する排気ガスを大気へ放出しています。この排気ガスによる大気汚染を防止するため、排気ガス処理装置の設置を進めています。

また、製造事業所で使用する化学物質・油脂類が漏えいすることによる水域・土壌の汚染防止のため、配管・貯蔵設備の定期検査、埋設配管の架空化、漏えい時に備えた教育訓練を行っています。

さらに、事業所周辺が戸建住宅や高層マンション、大型商業施設などに囲まれた都市型工場では、騒音防止設備の拡充に努めているほか、夜間・休日等の時間帯については、騒音が発生する作業を自粛する等の配慮をしています。

住民からのご意見・問い合わせがあった場合には、状況確認と発生源の特定を行い、対策・改善に向けた取り組みの説明を行っています。

関連情報



YANMAR GREEN CHALLENGE 2050

循環する資源を基にした環境負荷フリー・GHGフリー企業への挑戦（YANMAR GREEN CHALLENGE 2050）についてご紹介します。

[詳しく見る](#)

環境

生物多様性

生物多様性への取り組み

自然との共生、生物多様性の保全に向け、ヤンマーホールディングスでは梅田ミツバチプロジェクトの支援、各事業所では排気ガスおよび排水等による環境汚染の防止、清掃活動などの推進に取り組んでいます。

また、廃食用油、食品残さ・粕殻などの食品系廃棄物を利用したバイオマス発電事業の拡大、農漁業の資源回復と新しい価値の提供を目的としたバイオイノベーション事業など、生態系の保全に貢献する製品・サービスの提供に取り組んでいます。

これらの活動をさらに効果的に進めるため、今後は LEAP アプローチを活用し、事業と自然との相互作用を分析することで、私たちの取り組みが生物多様性に与える影響を明確にし、より持続可能な取り組みを進めていく予定です。

関連情報



YANMAR GREEN CHALLENGE 2050

循環する資源を基にした環境負荷フリー・GHG フリー企業への挑戦（YANMAR GREEN CHALLENGE 2050）についてご紹介します。

[詳しく見る](#)

環境

製品

製品ライフサイクルの環境配慮

ヤンマーグループでは、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減に向け、あらゆる事業活動の段階でさまざまな取り組みを実施しています。

	考慮・取り組みの内容
設計	製品への環境配慮項目の織り込み (有害物質の排除、燃費向上、省冷媒化、排気ガスのクリーン化、振動・騒音の低減、リサイクル、省資源、LCA)、出荷国法規へのコンプライアンスアセスメントを確実に実施するため、「商品アセスメント規程」を制定・運用しています。
調達	<ul style="list-style-type: none">統合的なESG調達の実現に向け「調達基本方針」および「サプライチェーン行動規範」を制定しています。調達業務の適正性を確保するため、物品および役務の調達において遵守すべき事項を定めた「調達適正化規程」を制定しています。「環境負荷物質使用規程」において、ヤンマーグループの販売商品および各社内で消費する製品が、環境負荷物質規制に適合するための遵守事項、および最小化に向けた「ヤンマー自主基準」を制定しています。また、ヤンマー自主基準遵守徹底のため、「環境標準 兼 購買仕様書 (YIS-V0001 環境負荷物質の使用規制)」を用いたサプライヤー選定を実施しています。サプライヤーとのコミュニケーションにおいては「製品含有化学物質管理システム」を用いて、自社製品に含まれる環境負荷物質の確実な情報伝達・コンプライアンス管理を実施しています。サプライヤーに向けた、GHG排出量の計算に関する講習会を実施しています。講習会を通して、GHG削減への取り組みの取引先の理解・協力を深めることで、サプライヤーと協調した排出量削減を目指しています。また、主要サプライヤーに対しての排出量調査を行い、Scope3排出量の把握に努めています。年次で実施するサプライヤー評価項目に従来の「Q・C・T」に加えて、T (テクノロジー) ・S (安定供給) の項目を追加しました。Sにおいては、BCP対応・環境・コンプライアンスを重点項目とし、毎年のサプライヤーの取り組み状況の調査・評価を実施します。
生産	<ul style="list-style-type: none">国内製造事業所の改善取り組み (YWK活動) を評価する指標マップに「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050 (YGC2050) 指標マップ」を追加しました。 YGC2050の目標達成に向け、YWK活動を通じ、生産活動におけるエネルギー使用量・廃棄物発生量・水使用量の削減をより一層加速させていきます。(生産量当たりの環境負荷の把握・低減活動の実施、工法・プロセス改善による原材料および加工ロスの改善など)化学物質管理システムを用いた安全データシート (SDS) の一元管理、および工場からの環境負荷物質排出量の把握を行っています。
物流	グループ全体の物流の「見える化」、GHG排出量の把握に取り組んでいます。サプライチェーンマネジメント改革プロジェクトで輸送コストダウン施策効果を環境負荷で評価する取り組みを開始しました。
使用	省エネルギー、GHG排出量の削減を中心とした環境配慮製品の開発を推進しています。 【推進例】 <ul style="list-style-type: none">燃費向上に向けた、燃焼・電子制御技術等の研究開発省エネルギーな農業を実現する、オート・スマート 農機の研究開発ビルやサイトにおける効率的なエネルギー変換と利用管理を行う、エネルギーマネジメントシステムの研究開発グループ販売製品の使用時における温室効果ガス排出量の算定水素、バイオ燃料等のカーボンニュートラル燃料対応製品の研究開発電動パワートレインおよび電動化製品の研究開発
回収・修理	アグリ事業、建機事業では、お客様が使用した一部製品を下取りし、整備した上でリユース品として販売しています。また、船舶エンジンについては部品の補修・再利用を可能にする部品再生・加工技術である、レーザクラディング技術を強みとして、部品再生にも取り組んでいます。

製品 GHG 排出量の把握と GHG 排出量削減に向けた技術開発

ヤンマーグループでは、Scope3 Category11「販売した製品の使用」時における GHG 排出量の算定を行っています。

また、「YGC2050」で掲げた GHG 排出量削減目標の実現に向けて、水素やバイオ燃料などのカーボンニュートラル燃料対応エンジン、バッテリーを含む電動パワートレインなど、多様なグリーンエネルギーに対応できるグリーンパワートレインとそれらを搭載した農業機械や建設機械などの開発、市場投入を推進しています。

2024 年度には、アグリ事業において、農業の CO₂ ゼロエミッション化を目指した小型電動農機のコンセプトモデル「e-X1」を公開しました。e-X1 は、2025 年の市場モニター開始を目指し、量産機の開発に向けて設計・試験を重ね、農業分野での脱炭素化に貢献する商品開発を積極的に進めています。また、エネルギーシステム事業では、発電時に CO₂ などの温室効果ガスや NO_x（窒素化合物）などの大気汚染物質を排出しない、コンパクトな水素燃料電池発電システムを商品化しました。

さらに、お客様の活動において使用するエネルギーと、使用時に発生するロスを最小化するため、効率的なエネルギー変換と利用管理を行うエネルギーマネジメントシステムや、今まで捨てられていたエネルギーを電気や利用可能な熱に変換し、有効活用するソリューションなどを提供しています。

これらの活動を進めることで、2050 年までにすべてのプロダクトを、これから進展する多様なグリーンエネルギーに対応できるようにしていきます。

製品の長寿命化の推進

ヤンマーグループの各事業では、製品の長寿命化を実現する取り組みを行っています。

■ アグリ事業：

ヤンマースマートアシストダイレクトによる機械の精密な状態診断や、スマートアシストリモートによる異常検知やメンテナンスの必要性分析等を実施し、製品が健全に長く稼働できるようサポートしています。同時にプロによる充実したメンテナンスにより、製品をより長く安心して使用いただける、月々定額でのメンテナンスサービスを提供しています。

■ ES 事業：

製品の遠隔監視を実施し、異常時には適切に対応できるメンテナンスサービスを行っています。常に製品の健康状態を見守ることから、大きな故障が起こる前に適切なメンテナンスが受けられ、より長く使用いただけます。

■ 大形船用エンジン事業：

豊富なノウハウを持つヤンマーグループのエンジニアが、直接お客様の船舶用エンジンを修理・メンテナンス・サポートをすることで、より長く使用いただくことができます。

また、AI や ICT 技術で外航船に搭載されたディーゼル補機関の管理業務をサポートする情報支援サービス「SHIPSWEB」の提供を行っています。管理対象のエンジンの性能診断、エンジン状況の可視化、技術情報の検索やチャットボットによる問い合わせなどの機能を搭載しており、効率的で高度な保守管理の実現を支援することで製品をより長く、適切な状態で安全に使用いただくことができます。

▶ [「サブスクあんしんパック」の詳細はこちら](#)

▶ [「YES パートナー」の詳細はこちら](#)

▶ [ヤンマーエンジニアリングによるメンテナンスの詳細はこちら](#)

製品サーキュラーエコノミーの推進

製品・サービスのリサイクルや廃棄・サーキュラーエコノミーに関する取り組み

ヤンマーグループは、これまで販売した製品のリサイクル可能率の向上に着目して取り組みを進めてきましたが、今後はリユース、シェアリング、リマニュファクチャリングなどを含む製品のサーキュラーエコノミーの実現にスコープを広げ、活動を展開していきます。

マリン事業では、廃棄予定であった廃船のエンジンを載せ替えることにより、他社が廃棄物として出した廃船の船体を再生し資源を有効活用する循環型ビジネスを既に展開しており、今後はこのような事業のさらなる創出・展開を目指します

製品含有負荷物質の削減

ヤンマーグループは、各国のリサイクル法令の遵守、製品に含有される環境負荷物質の削減、製品情報の提供・公表などの取り組みを行っています。また、製品設計段階においてリサイクル・省資源に関するアセスメント評価や分解作業性を考慮した製品設計を採用することにより、従業員の意識向上に努めています。

お客様の GHG 排出ネガティブ・資源循環化の推進

ヤンマーグループでは、YGC2050 の活動を通じて、自社の製品や事業活動からの GHG 排出・環境負荷低減の取り組みの推進だけでなく、お客様の活動そのものの GHG 排出ネガティブ・資源循環化に貢献する、さまざまなソリューションの提供にも取り組んでいます。

2024 年度、ヤンマーグループでは脱炭素型農業の推進活動を開始しました。

国内では、ヤンマーマルシェ（株）が、ドコモビジネス（株）と共同で、「Jクレジット制度を活用した新たなモデル構築の取り組みを開始しました。稲作の中干し期間を延長することにより、メタン発生量を削減し、取り組みの成果をクレジットとして国が認証、クレジット化によって得られた収益を生産者に還元する仕組みです。ヤンマーグループは収穫したお米を「環境配慮米」として販売しています。

また、フィリピンでは、ヤンマーアグリ（株）が（株）フェイガーと共に「Alternate Wetting and Drying」（AWD）という技術を用いて、水田由来のメタン削減に取り組んでいます。AWD は、水田を一定期間乾燥させ、土中に酸素を供給することでメタン生成菌の活動を抑制しメタン発生量を削減する手法です。ヤンマーグループでは、二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）を活用し、フィリピンで創出されたクレジットを用いてカーボンオフセットに取り組み、環境負荷低減と生産者の収益の拡大を両立した持続可能な農業の発展に貢献します。

また、ヤンマーホールディングス（株）は、工場などで排出される高温ガスから熱エネルギーを回収し CO₂ フリーで発電する、ヤンマー独自の熱交換技術を活用した「熱電発電システム」を開発しました。すでに開始している事業性実証試験を経て、今後、グループ会社のヤンマー e スター（株）での商品化を目指します。

関連情報



YANMAR GREEN CHALLENGE 2050

循環する資源を基にした環境負荷フリー・GHG フリー企業への挑戦（YANMAR GREEN CHALLENGE 2050）についてご紹介します。

[詳しく見る](#)

社会

製品責任

基本的な考え方

ヤンマーグループは、法令遵守のもと、世界中のお客様の課題解決を最優先に考え、共に課題を発見しお客様にとって過不足がなくヤンマーにしかできない品質の解決策を提供していくことを目指しています。社員一人ひとりが社会的要求に応え、かつお客様の課題を解決する商品・サービスを迅速にお届けし、お客様からの信頼とご満足をいただくことを日々追求しています。また、TQM（総合的品質管理）活動のもと、QCサークルなどを通じて全社員が品質のさらなる向上に取り組んでいます。

品質の向上と安全の確保に向けた方針・体制

製品開発の各段階における社内独自の品質・安全基準

ヤンマーは、製品の企画・開発、製造、販売、サービスなどの各段階で、品質・安全確保に向けた体系的な活動を行っています。特に安全に関しては独自の社内安全基準を定め、国内外の法規制とともに遵守を徹底しています。すべての新商品開発の各段階でも事前に危険性を評価するリスクアセスメント、複数の視点から設計を審査するデザインレビューなどを実施し、品質・安全の両面から厳しくチェックしています。カーボンニュートラルに対応した新商品における製品安全基準の制定や、「食」の安全強化にも取り組んでいます。

品質保証における一貫した体制の確立

ヤンマーは、各事業体の品質保証部門が窓口となって製品の企画・開発から製造、販売、サービスまで一貫した品質保証の体制を確立しています。

中央研究所品質解析センターでは、当社グループでの電装品単体評価機能の強化に継続して取り組んでいます。さらに、製品の安全確保のため各事業体に製品安全委員会を設置し、全社品質保証委員会を通じてグループ全体を統括しています。

また、ライフサイクルを通してお客様に安全安心を届けるため、市場稼働のモニタリングおよび品質問題のグループ横断での未然防止・早期解決の取り組みや、品質技術者の教育・育成により、品質基盤強化に努めています。

品質コンプライアンスについては、法令に関する認証業務も対象として範囲を広げ、グループリスクマネジメント委員会傘下に設置したCOOを責任者とする「品質コンプライアンス部会」での活動を進めています。2024年7月にコーポレート部門を所管する経営層と全事業関連部門長が一同に会し、認証業務の課題抽出と改善策について集中討議しました。また、そこで討議された内容を各事業とコーポレート部門のアクションプランに落とし込み、良い改善事例の共有をしながら、改ざんできない仕組み化を含め品質コンプライアンス強化に、継続的に取り組んでいます。

ヤンマーの品質保証体系



品質レビュー（Quality Review）の開催

品質保証体系のうち、商品開発プロセスのなかで、QR（Quality Review）0～QR3を開催することにより、製品品質ならびに品質コンプライアンスの確認を実施しています。

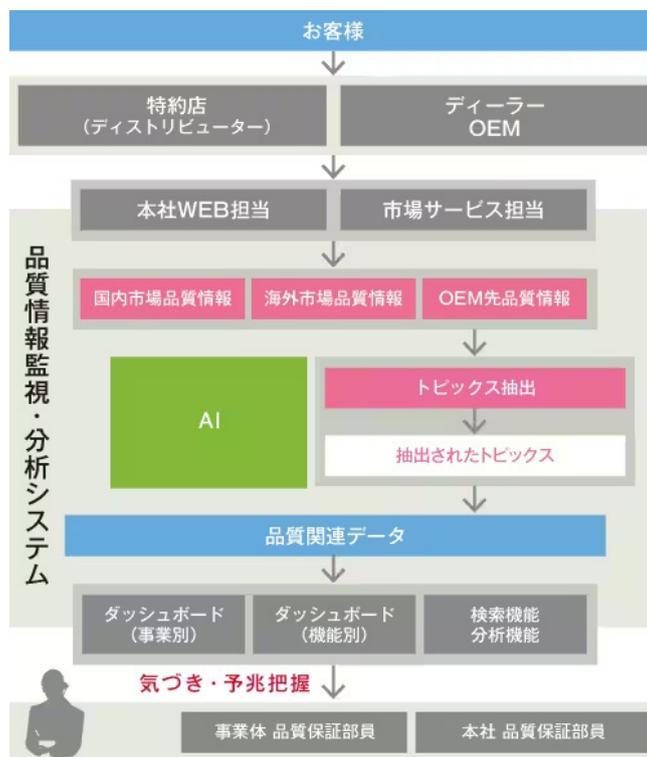


品質情報を監視・分析し、早期に重要な問題点を抽出

品質上の問題点を早期に発見するため、国内の品質情報と海外の市場品質情報システム (SEAQ) で収集した情報を監視・分析するシステム (AQAS) を構築し、迅速な情報収集と重要な問題点の早期抽出、早期解決を実現しています。

お客様からの品質情報は、特約店、ディーラー、OEM を通じて各事業部のサービス部門、および品質保証部に入ります。これらの情報を AI の活用で早期分析し、その結果を各事業部に向けてアウトプットしています。また、このシステムを活用し品質問題の再発防止、拡大防止に取り組んでいます。

品質情報監視・分析システム



品質への取り組み

品質技術教育の取り組み

「第 10 回 QA フォーラム～[HANASAKA] で結ぶ品質技術力～」を 2024 年 11 月 6 日から 2 週間にわたってオンラインセミナーで開催しました。

目的は、ヤマハグループの品質技術力向上活動として品質に関する基礎知識・専門知識を取得し、業務展開することです。

ヤマハグループ全体で国内外参加者 726 名、全セミナー参加者累計 2,007 名と、品証品管・研究開発・生産・サービス・資材部門など多くの部門から参加しました。

QA フォーラム以外にも、グループ品質技術者向けとして、品質に関する技術研修の定期開催や必要に応じた教育浸透活動を実施しています。

また、QC 検定受検を促進し、2024 年度は 1 級から 3 級まで合わせて 69 名が合格し、累計合格者が 1,970 名となりました。



オンラインでの QA フォーラムの様子

リコールへの対応

製品に問題が発生し、処置が必要と判断した場合には、お客様の安全と被害の拡大防止を最優先に製品回収ならびに製品の交換、改修（点検、修理等）を迅速に実施しています。製品リコールに関しては関係機関に報告するとともに、ヤママーの Web サイト上に情報を開示し、お客様にダイレクトメールを送付するなど実施率の向上を図っています。

毎年度、リコールの発生抑制に向けた取り組みを進めていますが、2024 年度は 4 件のリコールが発生しました。その内容はヤママーグループで共有し、再発防止に取り組んでいます。

社員の声

品質への取り組み



ヤママーパワーテクノロジー株式会社
技術生産本部 品質保証部 品質企画・調査グループ 課長
関 義彰

当社の品質保証部の主な役割は、小形産業用エンジンの市場不具合対応、特に重要品質問題の早期解決・再発防止です。

品質問題の早期解決により、問題の拡大を防ぎ、お客様の作業ダウンタイムを最小化して最大の価値を提供できるよう注力しております。

そのために関係部門と連携し、真因究明から再発防止まで対応期日と担当を明確にし、事業部全体で団結して不具合対応にあたっています。

近年の排ガス規制厳格化や脱炭素社会へのシフトと大きく環境が変わる中、過去の知見や経験を効率的に活用するため DX の推進も積極的に取り組んでいます。

社会

雇用

基本的な考え方

ヤンマーグループを取り巻く経営環境は激しく変化しており、この変化に対応するため、求める人材像を以下の3点に定義しました。

1. ミッションステートメント・グループビジョンに心から共感し、情熱とチャレンジ精神をもって業務に取り組む人材
2. 経営環境の変化にスピード感をもって対応し、自律的に考え、学び、行動する人材
3. 新たな顧客価値を創造し、社会課題を解決するプロダクトを生み出せる人材

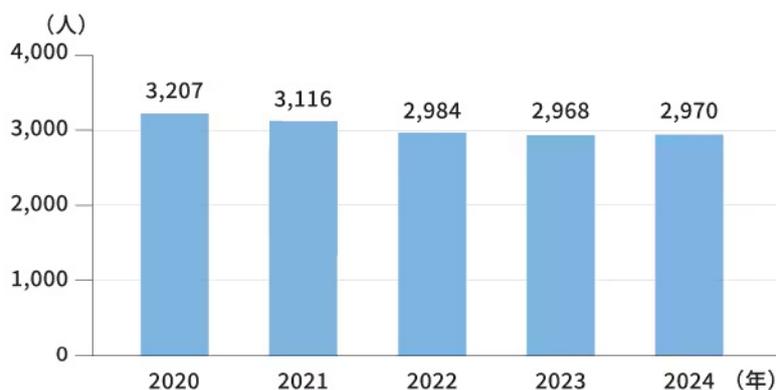
ヤンマーホールディングスの雇用状況

(名)

	2024年度		
	男性	女性	合計
従業員数（役員を含む）	2,409	561	2,970
終身雇用の従業員数	2,316	544	2,860
有期雇用の従業員数	93	17	110
平均年齢	43.6	40.7	43.1
平均勤続年数	16.3	13.8	15.9

▶ 過去の経年報告はこちら

従業員数の推移



採用者数

ヤンマーホールディングス（2024年度）

	2024年度		
	男性（名／％）	女性（名／％）	合計（名／％）
採用者数	112／82%	25／18%	137
新卒採用	42／72%	16／28%	58
キャリア採用	70／89%	9／11%	79

▶ 過去の経年報告はこちら

離職者数

ヤンマーホールディングス（2024年度）

	2024年度		
	男性（名／％）	女性（名／％）	合計（名／％）
離職者数	46／73.0%	17／27.0%	63／100%
30歳未満	10／15.9%	3／4.8%	13／20.6%
30～39歳	19／30.2%	7／11.1%	26／41.3%
40～49歳	5／7.9%	7／11.1%	12／19.0%
50～59歳	8／12.7%	0／0%	8／12.7%
60歳～	4／6.3%	0／0%	4／6.3%

※ パーセンテージは離職者全体に占める割合を示しています

従業員エンゲージメント向上への取り組み

ヤンマーグループでは、従業員のエンゲージメントと働きがいの向上を経営の重要課題と捉え、継続的にエンゲージメント調査を実施しています。2025年2月の調査では、グループ全体のエンゲージメントスコアが前回調査から大幅に向上し、特に「報酬」や「多様性」、「上司からのフィードバック」に関する項目で改善が見られました。これは、これまでの処遇改善やダイバーシティ推進、1on1ミーティングなどのコミュニケーション施策の効果が現れたものと考えています。

一方で、調査からは「社内NPS（友人への入社推奨度）」や「モチベーション」、「ワークライフバランス」がエンゲージメント向上の重要な鍵であるとの示唆が得られました。これを受け、キャリア自律支援の強化、成長機会の提供、経営層と従業員間のコミュニケーション活性化（タウンホールミーティング継続等）、そして働きやすさを追求した人事制度・福利厚生制度の改定といった施策に、2025年度は特に注力してまいります。これらの取り組みを通じ、従業員一人ひとりがより一層いきいきと働ける環境づくりを推進してまいります。

従業員との対話

労使間における取り組み

ヤンマーグループでは、主要労働組合として約3,500名が加入するヤンマーグループ労働組合連合会が、ヤンマーホールディングスでは約900名が加入するヤンマー社員組合が存在します。グループ全体で労働組合および従業員代表と、労使間の課題について協議・意見交換を行い、健全な労使関係構築に繋げております。また、非組合員につきましても、労働協約、労使協定に基づく労働条件のもと、就業しています。

経営層と従業員の直接対話

ヤンマーグループでは、経営層と従業員が直接対話を行うタウンホールミーティングを2020年から開催しています。2024年度は、ヤンマーパワーテクノロジー特機事業部で開催しました。

これらのタウンホールミーティングでは、経営層の考えやキャリア、エンゲージメント向上への思いを直接従業員に伝え、従業員からの質疑応答や意見交換の時間を十分に確保しました。現場の声を真摯に受け止め、今後の経営に活かすことを目指しています。今後も、経営層と従業員との相互理解を深め、組織全体の一体感とエンゲージメント向上につながる対話の機会を積極的に創出していきます。



タウンホールミーティング

社会

人材育成

基本的な考え方

ヤンマーグループでは、グローバル市場での持続的な成長と企業価値向上を実現するため、多様な人材の育成を最重要課題の一つと位置づけています。2025年度からは、新たな人材育成体系「HANASAKA UNIVERSITY」を導入し、従業員一人ひとりの自律的なキャリア形成と専門性の向上を強力にサポートします。

具体的には、従来の階層別研修に加え、社員が主体的に学べるオンライン学習プラットフォーム（Udemy等）の活用や、専門スキルを深めるためのCDP（キャリア・デベロップメント・プログラム）を全社的に展開します。また、次世代リーダー育成を目的とした選抜型研修も拡充します。ものづくりの現場においても、高度な専門技能の伝承とDXに対応できる人材育成に注力し、ヤンマーグループ全体の競争力強化を目指します。

グローバル化に対応した多様な人材育成への取り組み

ヤンマーグループは、柔軟かつ計画的な人材の配置と交流を行っています。例えば、「ヤンマーキャリアチャレンジ制度」は、グループ内で公募されたポジションに応募・異動ができる「Yan-cha100（グループ人材公募制度）」に加えて、2021年度からは就業時間の2割を自部門以外での業務に充てられる「Yan-cha20社内“複”業制度」を新たに開始しました。

また、個々の従業員のスキルやキャリア志向を可視化し、戦略的な人材育成・配置を実現するため、タレントマネジメントシステム「YANMAR Career Hub」の導入を開始しています。2025年度からの段階的な導入を目指しており、将来的にはこのシステムを通じて、CDP（キャリア・デベロップメント・プログラム）の効果的な運用や、グローバル規模での適材適所な人材配置を強化していく計画です。将来の経営を担うグローバルリーダー育成のための選抜研修も継続的に実施し、国内外のビジネスを牽引できる人材の育成を推進しています。これらの研修はすべて就業時間内に受講することができます。

ミッションステートメントの理解と実践

ヤンマーグループは、2012年に策定したミッションステートメントと行動指針（YANMAR11）を、全社員が理解し、実践することを奨励しています。

ヤンマーグループに入社した社員や、新たにヤンマーグループとなった会社の社員には、ミッション研修を行っています。また、改善活動やチャレンジした取り組みを発表し、相互啓発の促進と互いを称賛する「ヤンマーグローバル表彰（Y-GP）」の開催などを通じて、社員が自律的に意識と行動を変え、お客様にとっての生涯価値向上、社会課題の解決につながる活動に取り組んでいます。

ヤンマーグローバル表彰 [YANMAR Grand Prix (Y-GP)] の開催

2024年度第12回「ヤンマーグローバル表彰（Y-GP）」では、実績に基づく成果を表彰する「業績向上賞」に23チーム、経営への貢献度が高い改善・改革活動を称える「改善・チャレンジ賞」に14チームを選出し、表彰いたしました。

今年度は2,869件のエントリーがあり、前年から239件増加しています。

「改善・チャレンジ賞」は、社員の挑戦を後押しする「HANASAKA」に関連した活動や、日々取り組んでいる改善テーマ、チャレンジを共有し称え合う場として定着しています。今期から新設された「HANASAKA チャレンジ賞」および「DX賞」には革新的なアイデアが数多く寄せられ、海外現地法人からも初の金賞受賞が実現しました。

「One Yanmar」のもと、挑戦と改善を称える企業文化が着実に広がっています。

社員の声

Y-GP HANASAKA チャレンジ賞を受賞したヤンマーシンビオシス株式会社の取り組み



Y-GP HANASAKA チャレンジ賞を受賞した
ヤンマーシンビオシス株式会社のメンバー一同

日常の清掃の中から課題を見つけ、効率的にかつ安全性が高く、今までの品質を維持または向上するにはどのようにしたら良いのかを考えました。その中で特に階段清掃は清掃時における転落事故が発生しやすい危険な清掃箇所の一つです。

安全で体に負担がなく、きれいに仕上がる道具はないだろうか検討をしました。

既存の清掃道具では糸モップを使用し、品質は清掃員のスキルに依るところが大きく、階段のステップ部分で横移動しながらの清掃は危険が伴います。誰もが安全にきれいに仕上がる道具を開発し、それが今回HANASAKAチャレンジ賞を受賞した「けこみモップ」になります。「けこみモップ」は数回の改良を経て、実用化の先にある商品化を目指しています。

Y-GP 改善チャレンジ賞 _ 生産部門を受賞した PT. Yanmar Diesel Indonesia の取り組み



Y-GP 改善チャレンジ賞 _ 生産部門を受賞した
PT. Yanmar Diesel Indonesia のメンバー一同

このたび、PT. Yanmar Diesel Indonesia (以下、YADIN) が2025年度ヤンマーグランプリ改善チャレンジ賞で金賞を受賞いたしました。海外現法でYADINが初めて金賞を受賞したと聞き、とても光栄に思います。

これまでは、私たちの部品の調達、社内加工、塗装、組立、出荷の各工程は互いに連携せずに生産計画通りに進めていたため、全工程に大量の仕掛在庫が発生し、コストと時間の両面で非効率性が生じていました。しかし、今回私たちはヤンマー生産方式の基本であるプル生産方式を全工程に導入し、デジタルデータを活用した見える化を取り入れた改善活動を開始しました。

Depok工場全体で進めたこの取り組みは大きな成果をもたらしました。在庫コストを3億8,000万円削減してキャッシュフローを改善し、生産リードタイムを34%も短縮させました。これらの成果はYADINの一員としての努力、献身、そして協調精神なしには達成できませんでした。この経験を通して、継続的な改善に対する私たちの信念はより強固なものとなりました。カイゼンは単なる方法論ではなく、私たちを日々向上へと駆り立てるマインドセットなのです。

社会

ダイバーシティ & インクルージョン

Diversity For YANMAR



『いきいき、ワクワク、SMILE』。心豊かに働く社員はヤンマーグループを支える原動力です。多様なバックグラウンドからなる考え方や価値観を持つ社員が、相互に支援・啓発することでイノベーションの創出を実現します。

そして、多様性豊かなメンバーが新たな商品・サービス・ソリューションを創造することで、社会に新たな価値を提供します。ヤンマーグループは、ダイバーシティ&インクルージョンを通して、サステナブルな社会の実現に貢献します。

ダイバーシティについて考える「国際女性デー月間」をヤンマーグループでグローバルに実施

ヤンマーグループが『誰もが尊重され、のびのびと能力を発揮できる組織』となることを目指して、2023年から毎年「ヤンマー国際女性デー月間」を設定しています。この期間に、社員がヤンマーグループにとってのD&Iを考えるきっかけとなるようなイベントを企画し、グローバルで開催しています。

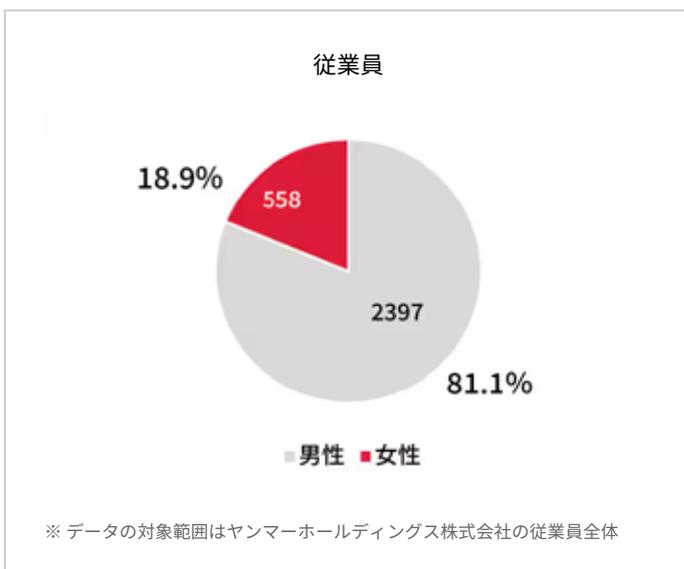
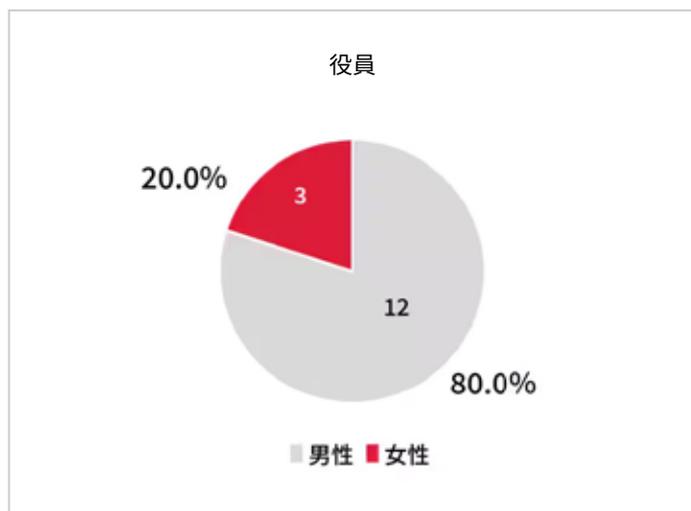
2025年には、女性の視点で語られる機会の多いジェンダー論について、男性の視点から捉え直す「男性学」の従業員向け講演会や、ヤンマー中央研究所（滋賀県米原市）と滋賀県庁の合同で、カードゲームやディスカッションを通して多様性について考えるイベントを開催しました。

グループ全体における意識の変化も表れてきています。2025年に実施した社内調査※では「会社は、多様性を認め合う文化がある」という質問に対し、「とてもそう思う」「そう思う」と回答した割合が対前年比で7.9ポイント上昇するなどの結果も出ています。

※調査概要

名称：ヤンマーグループエンゲージメント調査
実施期間：2025年2月17日から3月7日
調査対象：ヤンマーグループに所属する21,434名の従業員

ダイバーシティの状況



女性社員が多方面で活躍できる職場環境を整備

ヤンマーホールディングスは、2025年3月末現在、従業員数2,970名（役員含む）のうち、女性社員は561名（18.9%）となっています。

2024年度の新入社員（総合職）における女性比率は27.6%でした。ヤンマーグループの軸事業はエンジンをはじめとした機械分野で、これらを専門とする女性は少ないですが、社内にはさまざまな役割があるため、多方面での女性の活躍を見据えて採用を行っています。

採用活動においては、女性スカウトも積極的に登用し、就職活動中の理系女子学生に向け、限定イベント「キャリア・未来創造ワーク」や、「女性社員との座談会」などを実施しています。

ヤンマーホールディングスでは女性総合職と外国籍の若手社員を対象にメンターシップ制度を運用しており、先輩社員が対話を通じて後輩社員の疑問解消や成長のサポート、社内ネットワークの形成を支援しています。

管理職への女性登用

現在、ヤンマーホールディングスでの女性の管理職比率は3.6%ですが、公正に評価される制度の整備を経て人数はここ数年増加傾向にあり、現在は35名（グループ会社社長1名、部長5名、課長29名）です。今後も、すべての社員が公平な機会を得られる風土の醸成に努めます。

】ヤンマーホールディングスの男女賃金格差の詳細はこちら

他社と共同でメンター制度

「社内にロールモデルとなる女性管理職の数が少ない」という課題に対応するため、共通の課題を持つ他社と共同で企業横断型のメンター制度「クロスメンタリング」を導入しています。

定期的なメンタリングを通して自身のキャリアに向き合い、また自社と異なる視点での意見に触れることにより、将来のビジョンやゴールの具体化が進むなど、さまざまな効果が表れています。

従業員の多様性を尊重し、より働きやすくユニフォームを10年ぶりにリニューアル

ヤンマーグループでは、従業員のユニフォームを10年ぶりにリニューアルしました。働き方や職場環境の多様化が加速する中、職種・職域による指定をなくし、ユニフォームのデザインを統一するとともに、新たにマタニティユニフォームを導入しました。

新ユニフォームは、着用する従業員がグループの一員として誇りを感じられるヤンマーらしさを表現したデザインにするだけでなく、機能面では現場の声を反映し特殊な素材を採用することで、フレキシブルな運動性を実現し、作業時の快適性を向上させる事によって、従業員のモチベーション向上を図っています。また素材には植物由来のポリエステル繊維（植物由来原料割合約30%）を大部分に使用し、使用後のユニフォームを回収してリサイクルできる仕組みを導入することで資源循環に貢献します。

女性が活躍できる生産ラインの確立

ヤンマーグループでは、「A SUSTAINABLE FUTURE」が掲げる4つの豊かな社会のうち、「安心して仕事・生活ができる社会」の実現に向けて、多様性を重視した職場環境づくりを推進しています。

（株）神崎高級工機製作所では、エンジンや農業機械の歯車・油圧機器・トランスミッションの生産において女性の採用が増加し、特に軽量製品を扱うバルブラインでは2022年にメンバー全員が女性というラインが誕生しました。この変化を契機に女性が中心となる「ダイバーシティライン」確立のプロジェクトを立ち上げ、作業環境の全面的な見直しに取り組みました。重い部品を移動しやすいローラーコンベア付近に配置変更し、部品棚の高さを身長に合わせて調整。作業用治具の材質を変え6.5kgから2.15kgへと67%の大幅軽量化を実現しました。さらに、システムで座標軸を変更して作業を手前で完結できるようにするなど、身体への負担を総合的に軽減し安心して働ける生産ラインを実現しました。



誰もが安心して働けるさまざまなサポート体制を構築

ヤンマーグループとして、障がい者雇用を推進していくため、2014年4月に特例子会社※としてヤンマーシンビオシス（株）を設立いたしました。2025年4月1日時点で86名の障がいのある方々がいきいきと働いています。

社名にある「シンビオシス」とは「共に生きる=共生」という意味です。私たちは障がいの有無にかかわらず、自然や社会、地域、多様な人々との共生を大切に、「心のバリアフリー」を発信できる企業を目指しています。

また、ヤンマーシンビオシス（株）は、“ヤンマーらしさ”を追求するため、農業に関わる「農業ソリューション事業」、ヤンマーグループ社員にとって働きやすい環境づくりをサポートする「オフィスサポート事業」、小形ディーゼルエンジンの生産に関わる「製造サポート事業」の3つの事業を展開しており、障がいのある社員も安心して仕事ができるよう、さまざまな取り組みを行っています。

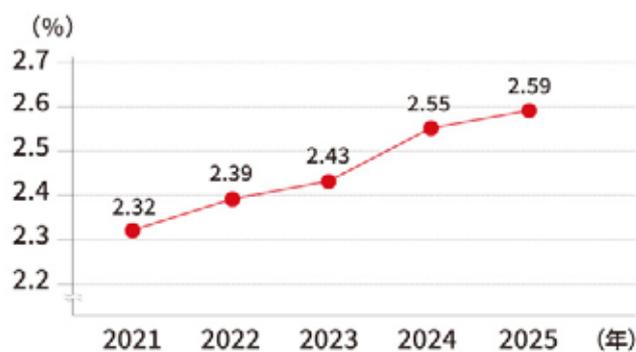
具体的には、精神保健福祉士、作業療法士等の専門職を配置し、さまざまな困りごとを本人や職場と一緒に解決する体制を整えています。また、障がいのある社員本人との定期的な面談や地域支援機関も交えた会議を通じて、社員の心身のケアに日頃より努めています。

グループ適用企業は2025年3月末現在、7社※²で、その障がい者雇用率は、現行の法定雇用率を達成し、2.59%となりました。今後もヤンマーグループ全体として、障がい者雇用に取り組めます。

※1「特例子会社」とは、国から特別に認められた制度であり、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立することにより、グループを一つの企業とみなして、雇用率を算定することができる制度

※2 ヤンマーホールディングス、ヤンマーパワーテクノロジー、ヤンマーアグリ、ヤンマーアグリジャパン、ヤンマービジネスサービス、神崎高級工機製作所、ヤンマーシンビオシス

障がい者雇用率



※数値はいずれも3月末時点のものです

▶ [ヤンマーシンビオシスの活動詳細はこちら](#)

地域との共生を目指した、体験を学びにつなげる観光農園「SYMBIOSIS FARM by YANMAR」を運営

「美味しく遊ぶ！」をコンセプトに、地域資源を活用して子どもたちにワクワクする体験と学びを提供する新しいスタイルの観光農園「SYMBIOSIS FARM by YANMAR（シンビオシスファームバイヤンマー）」を2024年1月にオープンいたしました。

地域社会との共生を目指すとともに、ヤンマーグループの特例子会社として農業分野で障がいのある人が働く領域の拡大を目指します。

個人の専門性や希望を考慮した再雇用制度など高齢者の活躍推進を進めています

国内における少子高齢化が進むなか、ヤンマーは人材の多様性やこれまで培った経験スキルを生かすという観点からシニアの活躍推進を進めています。定年退職者のうち再雇用を希望した社員は全員65歳まで勤務することができ、2024年度のヤンマーの再雇用率は55.3%（グループ会社への転籍者を含めると93.6%※）となっています。

また、個人の専門性や希望を考慮したうえで、適正な再配置ができるように配慮しています。

※ 定年到達時、事業会社を在籍者は原則として在籍会社へ転籍。

ムスリムフレンドリー食の提供と祈祷室の設置

ヤンマーは、多様な社員への対応とグローバル化戦略の一環として、本社社員食堂（プレミアムマルシェオーサカ※）にて、ムスリムフレンドリー食を提供しています（要予約）。

※「SEA & FARM by YANMAR MARCHÉ」に名称変更しました。

食料生産の分野をミッションに掲げる企業として、食材と味にもこだわり、ムスリム対応の肉や食材を使用するなど、ムスリムの社員やお客様はもちろん、日本人社員にも安心しておいしい昼食メニューの一つとしてムスリムフレンドリー食が選ばれています。また、礼拝の習慣に配慮した祈祷専用のスペースも設置。これらの取り組みは文化の相互理解の観点からも、社員、お客様から、国籍・宗教を問わず評価を得ています。



ムスリムフレンドリー食の一例

仕事と家庭の両立支援

働きやすい環境整備を行い、さまざまな制度を有効に活用

育児介護休業等の制度は、利用可能な条件や利用回数など法定以上の内容で整備しています。さらに、積み立て有給休暇制度の充実などにより、家庭と仕事を両立させ、従業員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けられるような職場づくりに取り組んでいます。

また、ヤンマーでは多様な人材の活躍と生産性の向上を目的として、2017年10月より在宅勤務制度を導入しています。2020年度には、利用対象者の拡大、在宅勤務制度とフレックスタイム制の併用の実現、育児短時間勤務等を利用できる養育する子の対象年齢の引き上げなど、従業員はワークライフバランスを考慮した、より柔軟な働き方を選択することが可能となりました。

今後は、より多くの社員が活用できる制度へと改善を進めます。

育児休業制度

育児休業取得を希望する社員が当たり前のように、育児休業を取得できる会社が変わっていけるよう、各種活動に取り組んでいます。

2024年度はヤンマーホールディングスにおいて、育児休業の利用者数が85名、短時間勤務者数が86名、産前産後休暇取得者数が21名となっており、女性の育児休業からの復職率は100%となっています。2024年度の男性の育児休業取得者は65名で、取得率は76.5%と年々増加傾向にあります。

9月19日「育休を考える日」として、他社が展開する男性育休プロジェクトに賛同するとともに、当社では男性が当たり前育児休業を取得できる社会を目指して、社内で育休について考えるための情報提供を行いました。

育児休業を取得し職場に復帰できるようにさまざまな支援をしています。具体的には、ベビーシッター割引券の導入、企業主導型保育共同利用園の拡大等を実施しています。

また、2024年度から育児休業から復帰する社員の上長向けに育休復帰後支援研修を行い、上司と部下の面談を導入しました。

育児休業制度

ヤンマーホールディングス（2024 年度）

(名)

	2024 年度		
	男性	女性	合計
育児休業利用の対象となる従業員数	85	21	96
育児休業利用者数	65	20	85
育児休業から復職した従業員数	62	23	85
育児休業後の従業員の復職率	100%	100%	100%
育児休業後の従業員の定着率	91.1% (51/56)	72% (18/25)	85.2% (69/81)
短時間勤務制度の利用者数	7	79	86
産前産後休暇の取得者数	0	21	21

介護休暇制度

介護を目的とした休暇をより柔軟に取得できるよう、時間単位での取得が可能です。

2024 年度はヤンマーホールディングスにおいて、介護休業の利用者数が 3 名、短時間勤務者数が 1 名、介護休暇取得者数が 4 名です。

ヤンマーホールディングス（2024 年度）

(名)

	2024 年度		
	男性	女性	合計
介護休業利用者数	3	0	3
短時間勤務制度の利用者数	1	0	1
介護休暇の利用者数	3	1	4

年次有給休暇の取得推進

ヤンマーホールディングスでは、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

継続的な取り組みにより、2024 年度は年次有給休暇の取得率は 69%となりました。さらなる取得率向上を目指して、社内への取得実績の公表、取得推進を実施しています。

社会

健康と安全

基本的な考え方

社員一人ひとりが心身共に健康で、能力を最大限に発揮し、いきいきと活躍できることが、ヤンマーの持続的成長と生産性向上につながると考えています。2020年には社員の健康への取り組みを効果的かつ効率的に推進させるため、「健康経営方針」を制定しました。健康経営実現のため、健康保険組合とも協調し、社員の健康保持・増進に向けて取り組んでいきます。また、事業所における労働災害を未然に防止するため、作業環境の整備や危険要因の低減活動、安全で快適な職場づくりなどに取り組んでいきます。

健康経営

健康経営方針

社員一人ひとりが心身ともに健康で能力を最大限に発揮し、いきいきと活躍することで、生産性向上につなげ、ヤンマーグループの持続的成長を実現します。

また、ヤンマーグループ健康経営方針を、グローバルすべてのグループ会社に周知し、各国・各地域の文化や習慣など特性に合わせた施策を推進します。

推進体制

ヤンマーホールディングス CSuO を最高健康経営責任者とし、サステナビリティ推進部が人的資本経営・健康推進の観点からグループ全体の健康経営を統括・推進するとともに、専門的課題、健康管理など法令に基づく管理については人事部門が推進し、両部門が協働することにより、効果的な健康経営を進めています。

また、健康保険組合、産業保健スタッフ、労働組合・社員組合、各グループ会社と連携し、健康増進の施策に取り組みます。

行動目標「KENKO11」

ヤンマーグループに所属する役員・社員の一人ひとりが、生活習慣病およびその他の疾患リスクを軽減し、これからも健康でいきいきと活動するための行動目標を定めています。

KENKO11

1. バランスのとれた健康的な食生活
2. 身体活動への意識向上
3. 積極的休養
4. 質の良い睡眠の確保
5. ストレスと上手につきあう
6. 禁煙
7. 節度ある飲酒
8. 歯と口腔内の衛生保持
9. 適正体重の保持
10. 健康診断による早期発見・早期治療
11. ヘルスリテラシーの向上

重点施策

ヤンマーグループにおいては健康経営を進めていくうえで、重点施策を以下の通り定め、さまざまな取り組みを行っています。

1. メンタルヘルスケアの促進

以下を目的として、入社時のセルフケア教育、定期的な管理職へのラインケア教育を実施しています。また、産業医と連携しリハビリ勤務を取り入れ円滑な職場復帰にも取り組んでいます。

- (1) メンタルヘルス不調の未然防止・早期発見、早期予防
- (2) メンタルヘルス不調の重症化予防、再発防止
- (3) 療養からの円滑な職場復帰

2. 積極的な禁煙の促進

生活習慣病や循環器系疾患、肺がんなど、さまざまな疾病の原因となるといわれている喫煙率を削減させるために、禁煙外来費用の補助、毎月22日を禁煙デーとして、情報提供や教育に取り組んでいます。また、禁煙意識の向上・きっかけづくりを目的に2022年度から本社ビル喫煙室を1日閉鎖する「禁煙チャレンジデー」の実施を開始しました。2025年度は年6回実施日を設けています。

- (1) 受動喫煙防止環境の対策
- (2) 禁煙支援体制の強化
- (3) 禁煙教育

3. 生活習慣病予防対策

ヤンマー健康保険組合と事業所とのコラボヘルスにより、以下3項目の取り組みに重点を置き、健康づくり環境を社員に提供しています。

- (1) 定期健康診断実施
- (2) 2次検診受診における健康管理
- (3) コラボヘルスでの健康づくり体制の充実

ヤンマーホールディングスでは、健診結果を有効に活用し、産業医の意見聴取をもとに2次検診の受診勧奨を実施しており、疾病の早期発見・早期治療につなげられるよう取り組んでいます。

4. ワークライフバランスの推進

事業所の環境に応じて、ノー残業デーやライトダウンデーの設定、一斉有休取得日の設定、在宅勤務の推進等の取り組みを行っています。社員一人ひとりがワークライフバランスの意識を高め、いきいきと働ける生活の基盤をつくることのできるよう環境づくりや情報を提供しています。

- (1) 時間外労働の削減
- (2) 休暇取得の促進
- (3) 多様な働き方の促進

「健康経営優良法人 2025」認定を取得

ヤンマーグループでは、従業員一人ひとりが心身共に健康で、能力を最大限に発揮し、いきいきと活躍できることが、ヤンマーグループの持続的成長と生産性向上につながると考え、ヤンマーグループ健康経営方針を制定し、社員の健康保持・増進に向けて取り組んでいます。

今後も、引き続き、健康課題の改善や安全で快適な職場づくりを進めるため、ヤンマーグループ全体で健康経営を推進して参ります。



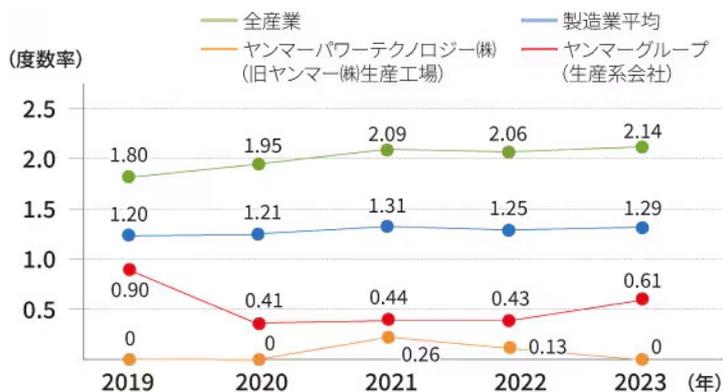
経済産業省による2025年度『健康経営優良法人』に認定されました。

労働安全衛生

従業員の安全衛生の確保

ヤンマーグループでは、従業員が安全に働ける職場を確保するため、労働関連法規に則した当社独自の安全衛生活動を行っています。各拠点では、安全衛生委員会を設け、安全パトロールやリスクアセスメントなど安全衛生管理の強化を実施し、KYT（危険予知トレーニング）や安全体感訓練など各種安全教育、グループサイトによる再発防止や予防措置の水平展開を行い、安全意識の向上による労働災害の防止に努めています。

労働災害統計



※ 度数率：100万労働時間当たりの死傷者数

※ 各年の対象期間：

2019年～2022年 1月1日～12月31日

2023年 4月1日～3月31日

全産業・製造業平均データ：厚生労働省「労働災害動向調査（事業所調査〈事業所規模100人以上〉及び総合工事業調査）の概況」

社会

人権

基本的な考え方

ヤンマーグループは、事業活動による人権侵害や取引上の人権に対する負の影響に対し適切に対応することで、人権を尊重する企業としての責任を果たしていきます。また、人種・国籍・性別・年齢などによる差別、児童労働・強制労働、ハラスメント行為などを禁止し、安全で働きやすい職場環境を目指します。

- ▶ 「調達基本方針」について詳しくはこちら
- ▶ 「サプライチェーン行動規範」について詳しくはこちら

人権対応プロジェクトの開始

ヤンマーホールディングスは、2024年12月にサステナビリティ推進部内に「人権対応プロジェクト」を設置し、企業活動における人権尊重の推進を強化しています。国際的な基本的人権尊重の基準や社会的要請を踏まえ、以下の取り組みを実施しています。

1. 人権方針の策定
国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の基本的人権に関する原則に基づいて、当社グループ人権方針の策定を進めています。
2. 人権デューデリジェンス体制の整備
人権デューデリジェンス（人権への負の影響の特定・防止・軽減・対策）を行うための組織体制の整備を進めています。
3. 教育の実施
全従業員を対象とした人権に関する教育プログラムの準備を進めており、順次実施を予定しています。
4. サプライチェーン行動規範の改訂
サプライチェーン全体での人権尊重を徹底するため、行動規範の見直し作業を進めています。
5. サプライヤーリスクの評価
サプライヤーに対する人権リスク評価の実施に向けて準備を進めています。
6. 苦情処理メカニズムの構築
ライツホルダーからの人権に関する苦情や相談を受け付けるメカニズムの導入準備を進めています。

今後も、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、人権尊重の取り組みを段階的に強化し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ハラスメント行為の防止

2024年度は、例年実施している新任管理職を対象としたハラスメント研修に加え、ヤンマーグループの役職者層・一般社員を対象に動画によるハラスメント研修を制作し配信すると共に、外部講師によるオンライン形式の相談窓口担当者向け研修を実施しました。

これらの取り組みを通じて、社員にハラスメント問題に対する正しい理解を促進しています。また、発生時の適切な対応方法を説明し、二次被害等の発生防止に努めています。

救済窓口の設置

内部通報制度として、「倫理の目安箱」を運用しています。利用者の利便性の向上を図るため、専用のフリーダイヤル電話のほか、専用のメールアドレスを設置しており、イントラネットを通じた全社員向けの周知と、グループ各社の担当者向け説明会を開催し、より実効性の高い制度にすべく、啓発活動を続けています。

社会

コミュニティ

基本的な考え方

ヤンマーグループは、持続可能な社会の実現には地域社会の発展が欠かせないと考えています。国内外における当社グループの事業所がある地域はもとより、当社グループの事業活動が影響を及ぼす可能性のある地域の課題把握に努め、地域と連携しながらその解決に取り組んでいます。環境保全活動のほか、地域活動への参画、災害復興支援、国際交流、雇用創出・就労支援などを推進しています。

CSR 関連ニュース

YANMAR COMPACT EQUIPMENT NORTH AMERICA, INC. は献血活動を実施しました

CSR 2026年01月14日

PT. YKT GEAR INDONESIA は安全運転セミナーを実施しました

CSR 2026年01月09日

YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD. は高齢者施設に支援金とギフトバッグを寄付しました

CSR 2025年12月25日

[› ニュース一覧](#)

社会貢献活動

ヤンマーグループ会社の社会貢献活動は、上部の「CSR 関連ニュース」からご覧いただけます。

国内グループ会社の主な社会貢献活動一覧

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーホールディングス（株） 中央研究所	米原市への災害時緊急避難所の提供	中研近郊の地域が台風や大雨等で土砂災害発生の恐れがある場合、緊急避難場所として中研施設を無償提供する	地域交流・地域貢献	米原市
	淡海エコフオスター活動	構外周辺清掃 淡海エコフオスター活動	ボランティア	滋賀県
ヤンマーパワーテクノロジー（株） 小形事業部	琵琶湖一斉清掃	長浜市エリアの琵琶湖岸の清掃を行う	ボランティア	長浜市
	淡海エコフオスター活動	構外周辺清掃 淡海エコフオスター活動	ボランティア	滋賀県
	地域清掃活動	部課長を中心に工場周辺の清掃を実施	ボランティア	—
	グリーンカーテン	温暖化対策の一環として、グリーンカーテンを設置	自然・環境保護	長浜市
	家族見学会	従業員家族の工場見学	地域交流・地域貢献	—

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーパワーテクノロジー (株) 特機事業部 (尼崎工場)	使用済梱包資材等の提供	毎月末にダンボール、古新聞を提供	地域貢献	清和小学校、近隣町内会
	花のまち尼崎チューリップ運動	チューリップ植栽費用の寄付	地域貢献	近隣地域
	あまがさきまちなみクリーンフェローシップ	尼崎市との清掃活動パートナーシップ締結 市内主要ターミナル駅周辺の清掃活動参加	ボランティア	尼崎市
	尼崎市たそがれクリーンキャンペーン	尼崎市主催の清掃活動 (毎年7・8月開催) ※ボランティアを募っての参加	ボランティア	尼崎市
	「海ごみゼロウィーク活動」	神崎川河川敷清掃 (春・秋に各1回)	ボランティア	日本船用工業会尼崎地区ごみなくし隊
ヤンマーパワーテクノロジー (株) 特機事業部 (塚口工場)	尼崎市10万人わがまちクリーンキャンペーン	尼崎市主催の清掃活動 (毎年5月開催)	ボランティア	尼崎市
	Good マナー & クリーンキャンペーン	尼崎市主催の清掃活動 (毎年7・8月開催) ※ボランティアを募っての参加	ボランティア	尼崎市
	あまがさきまちなみクリーンフェローシップ	尼崎市との清掃活動パートナーシップ締結 市内主要ターミナル駅周辺の清掃活動参加	ボランティア	尼崎市
	工場周辺の清掃活動	工場周辺道路の清掃	地域貢献	近隣地域
	家族見学会	従業員家族、近隣住民の工場見学	地域交流・地域貢献	近隣地域
ヤンマーキャストテクノ (株) 甲賀事業部	工場周辺の掃除	工場外周道路周辺の掃除	ボランティア	
	緑化率の向上	工場敷地内芝生の設置	自然・環境保護	
	「びわ湖の日」環境美化活動	野洲川河川敷の清掃	ボランティア	
	グラウンド開放	産廃場跡地のサッカーグラウンド利用	社会貢献	
ヤンマーキャストテクノ (株) 松江事業部	工場照明のLED化	工場照明のLED化 (90%完了)	自然・環境保護	—
	社員家族工場見学会	従業員家族の工場見学会 (2025年度実施)	地域交流・地域貢献	—
	機械設備内照明のLED化	生産設備内蛍光灯⇒LEDへ (計画中)	自然・環境保護	—
	事務棟照明のLED化	事務棟照明のLED化	自然・環境保護	—
	太陽光発電の設置	第四工場の屋上に設置へ展開中 (2025年度下期より運用開始)	自然・環境保護	YGC、YPT
	太陽光発電の設置	第三工場増設工程の屋上に設置計画 (2026年度)	自然・環境保護	YGC、YPT
	太陽光発電の設置	事務棟屋上に設置計画 (2026年度)	自然・環境保護	YGC、YPT

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーキャステクノ(株) 松江事業部	構内および境界美化活動	構内および境界清掃・草刈り(年2回)	ボランティア	—
	構内チャリティー自販機設置	日本財団が主催する「夢の貯金箱」活動の一環で、当自動販売機の商品を購入した場合、1本につき10円が「夢の貯金箱」に寄付されます。寄付金は、社会貢献活動を行うNPOに全額支出	協賛金・資材等の提供	日本財団
ヤンマーロジステイクス(株)	淡海エコフオスター活動	長浜サイト〔長浜市三和町〕構外周辺清掃淡海エコフオスター活動	ボランティア	滋賀県、YPT長浜サイト
	淡海エコフオスター活動	YPS長浜第2センター〔長浜市細江町〕 構外周辺清掃淡海エコフオスター活動	ボランティア	滋賀県
	ヤンマーアグリ岡山夏フェス開催	ヤンマーアグリ岡山グラウンドを使用し夏祭りの開催(共同参画)	地域交流・地域貢献	YHD、YAG、YESM、YISS、YAJ、セレッソ大阪
	地域野球チーム練習場の開放	雨天時、倉庫アーケード下を提供	地域貢献	筑後市
	倉庫照明のLED化	倉庫照明のLED化	自然・環境保護	筑後市
	ヤンマーマリンインターナショナルアジア(株)(大分)	海の日の清掃	工場周辺の道路公園の清掃	ボランティア
みーんなで行う海岸清掃	工場近隣の海岸清掃	ボランティア	特定非営利活動法人国東市手と手とまちづくりたい	
工場照明のLED化	工場照明のLED化	自然・環境保護	—	
工場周辺の緑地管理	構内および境界清掃・草刈り(年1回～2回)	自然・環境保護	—	
大分空港BCP対応協力	有事の際、YMIA敷地内のクレーンを貸し出し	地域交流・地域貢献	大分空港	
九州瀬戸内高等学校女子駅伝競走大会協賛	地元(国東市)で開催	協賛	国東市	
全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～協賛	大会趣旨・基本理念に賛同し、YMIAをPR(イベント参加)	協賛	大分県	
ヤンマーアグリ(株) 岡山工場	岡山港の清掃活動	工場周辺港の清掃	ボランティア	—
	「夢の貯金箱」活動	日本財団が主催する「夢の貯金箱」活動の一環で、当自動販売機の商品を購入した場合、1本につき10円が「夢の貯金箱」に寄付されます。寄付金は、社会貢献活動を行うNPOに全額支出	協賛金・資材等の提供	日本財団
	ヤンマーアグリ岡山夏フェス2024開催	ヤンマーアグリ岡山グラウンドを使用し夏祭りの開催	地域交流・地域貢献	YHD、YESM、YLC、YISS、YAJ、セレッソ大阪

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーアグリ (株) 岡山工場	興陽高校のプロジェクト支援協力 寄付	生徒による綿花の農業不使用・化学肥料不使用栽培に関するクラウドファンディング展開への支援協力	地域交流・地域貢献	近隣地域
	岡山市漁協組合 _ うなぎ稚魚・放流 協賛寄付	地域の水産資源回復のため、うなぎ稚魚の放流事業実施による協賛 _ (旭川、児島湾)	地域交流・地域貢献	近隣地域
ヤンマーアグリ (株) 高知工場	駐車場貸し出し	香美市の施設・イベント	地域交流・地域貢献	—
	工場周辺の清掃活動	工場周辺の道路の清掃	ボランティア	—
		周辺農業用水の清掃	地域交流・地域貢献	—
	工場見学受け入れ	小学生工場見学受入	地域交流・地域貢献	—
公衆衛生看護学実習受入	看護学専攻学生の製造現場見学・説明	地域交流・地域貢献	高知学園短期大学	
ニューデルタ工業 (株)	工場内外水路清掃	工場北側農業用水路清掃	ボランティア	—
	野菜作り	近隣住民・従業員・家族との収穫体験、従業員への配布	地域交流・地域貢献	—
	駐車場貸与	近隣の公民館臨時駐車場として ND 休日に貸与 (地域のお祭り、イベント等)	地域交流・地域貢献	三島市
ヤンマーエネルギーシステム製造 (株) 福岡工場	工場周辺清掃活動	年 3 回、工場周辺清掃・草刈り	ボランティア	—
	社内野菜栽培	社内空地にて野菜の簡易栽培 (社員への配布で、販売目的無し)	自然・環境保護	—
	緑地に果樹植林	緑地に果樹植林	自然・環境保護	—
ヤンマーエネルギーシステム製造 (株) 岡山工場	工場周辺清掃活動	年 3 回、工場周辺清掃・草刈り	ボランティア	—
ヤンマー建機 (株)	地域美化活動	工場周辺を流れている河川清掃 (1 回/年)	ボランティア	—
	地域美化活動	工場周囲の空き缶・ごみ拾い早朝希望者にて実施 (平均的に 20 名参加、1 回/2 カ月)	ボランティア	—
	グラウンド開放	地域の野球チーム、ソフトボールチームに無償でグラウンドを貸出	地域貢献	—
	少年サッカー大会協賛	筑後地区少年サッカー大会へヤンマーグッズ提供	地域貢献	筑後サッカークラブ
	少年野球大会協賛	矢部川交流中学軟式野球大会へ賞品提供	地域貢献	八女地区中学軟式野球協会
	ヤンマー建機感謝祭	地域住民に工場を開放し、工場見学等を開催	地域交流・地域貢献	—

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
(株) 神崎高級工機製作所	地域美化活動	工場～JR 駅間の歩道清掃 (月2 回)	ボランティア	—
	庭園開放	庭園を地域住民の皆さんに開放 (毎年 4 月)	ボランティア	—
	「海ごみゼロウィーク活動」	神崎川河川敷清掃 (YPT 尼崎に賛同)	ボランティア	日本船用工業会尼崎地区ごみなくし隊
	あまがさきまちなみクリーンフェローシップ	尼崎市との清掃活動パートナーシップ締結 市内主要ターミナル駅周辺の清掃活動参加	ボランティア	
	【仮名】猪名寺クリーン大作戦	猪名寺駅周辺一帯の清掃活動	ボランティア	
	キャリア教育	近隣小学校へキャリア教育実施	地域交流・地域貢献	尼崎市
	「スポ Gomi」	従業員による地域清掃対抗戦	地域貢献	一般社団法人ソーシャルスポーツユニシアチブ
	「うわ～きっず」	従業員家族の就業体験	地域交流・地域貢献	
	緑化率向上	敷地内の駐車場に芝生ブロック設置	自然・環境保護	
	「夢の貯金箱」活動	日本財団が主催する「夢の貯金箱」活動の一環で、当自動販売機の商品を購入した場合、1 本につき 10 円が「夢の貯金箱」に寄付されます。寄付金は、社会貢献活動を行う NPO に全額支出	協賛金・資材等の提供	日本財団
ヤンマー本社サイト	「夢の貯金箱」活動	日本財団が主催する「夢の貯金箱」活動の一環で、当自動販売機の商品を購入した場合、1 本につき 10 円が「夢の貯金箱」に寄付されます。寄付金は、社会貢献活動を行う NPO に全額支出	協賛金・施設等の提供	日本財団
	梅田ミツバチプロジェクト	みつばちの育成による地域振興 ミツバチ勉強会の開催サポート	自然・環境保護	茶屋町振興町会他
	梅田東地域における季節の花配置 (規模拡大)	梅田東地域に季節の花を配置する。 (業務受託協力: 育苗・設置・撤去) 自社敷地分の水遣り	自然・環境保護	梅田東連合振興町会
	UMEDA MEETS HEART 協賛 (2020 年～毎年参加) とそれに伴う清掃活動ボランティア	エントランス横・ショーウィンドウにてクリスマス装飾の実施	地域交流・地域貢献	北区茶屋町
	茶屋町スロウデイ 1000000 人のキャンドルナイト 協賛	ヤンマー本社ビル外周へのキャンドル設置協賛と街の雰囲気づくりに協力するための植栽ライト、ショーウィンド照明のライトダウン実施	地域交流・地域貢献	北区茶屋町

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマー本社サイト	なのはな PROJECT	イベント参加者への菜の花の育苗セット配布 ボランティア	地域交流・地域貢献	北区茶屋町
	放置自転車追放街頭キャンペーン	梅田東地区内にて大阪市建設局ならびに近隣企業とともに放置自転車追放啓発活動を実施	地域交流・地域貢献	大阪市建設局
	地域美化活動	ヤンマー本社サイト周辺（鶴野町・芝田町）のゴミ拾い（月2回）	地域交流・地域貢献	梅田東連合振興町会、地域の婦人会
	プルタブ回収運動	プルタブを回収し寄付することで、車椅子や、金属製の杖に交換される	地域交流・地域貢献	一般社団法人環公害防止連絡協議会
	ちゃやまち推しフェスティバルへの参画	2023 度から開催の「ちゃやまち推しフェスティバル」への参加による地域の賑わい創出	地域交流・地域貢献	北区茶屋町
ヤンマーシンビオシス（株）	地域美化活動	各拠点周辺の清掃（大阪・尼崎・滋賀）	地域交流・地域貢献	—
	KITAKU WORK WORK EXPO への出展	大阪市北区主催のイベントにおいて、市内の中高生を対象に、職業体験として砂を使った寄せ植え体験を実施（大阪・栗東）	地域交流・地域貢献	大阪市北区
	中学生向け職場体験実習	大阪府教育庁からの依頼により、支援学校の中学生の職場体験実習の受入れを実施。22 年度から受入れを継続しており、24 年度は 5 人の中学生と一緒に作業を実施（大阪）	社会貢献	大阪府教育庁、株式会社 D&I
	花のまちあまがさきチューリップ運動	JR 尼崎駅前の花壇へ、チューリップの球根植え付けを実施（尼崎）	地域交流・地域貢献	公益財団法人尼崎緑化公園協会
	新規就農者向け野菜教室	就農を希望する地域の方を対象に、野菜苗の作り方から直売所に販売するまでの一連の流れを教える活動（栗東）	地域交流・地域貢献	栗東市
	食育教室	地元子どもたちを対象に、野菜を育て、収穫することを通して、食の大切さを学んでもらう活動（栗東）	地域交流・地域貢献	上砥山営農組合
	寄せ植え教室	お正月の寄せ植えの作り方を教える活動（栗東）	地域交流・地域貢献	JA レーク滋賀
	小学校向け野菜苗の訪問販売	自分で野菜苗を購入し、野菜を育てる経験をするという社会教育のお手伝いとして、小学校にて野菜苗の訪問販売を実施（栗東）	地域交流	大宝東小学校
	大学生のボランティア受け入れ	龍谷大学農学部より、農業ボランティアとして学生の受け入れを実施（栗東）	地域交流・地域貢献	龍谷大学

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーシンビオシス (株)	大学生のインターンシップ受け入れ	龍谷大学農学部、びわこリハビリテーション専門職大学より、農福連携事業の現場を経験するためのインターンシップとして学生の受け入れを実施 (栗東)	地域交流・地域貢献	龍谷大学、びわこリハビリテーション専門職大学
	貧困世帯向けシンビオシスファーム体験	家庭の事情で『体験』が少ない、子ども達に向けてシンビオシスファームでのいちご狩り&スイーツ作りの体験を提供 (栗東)	地域交流・地域貢献	認定 NPO 法人 フローレンス

海外グループ会社の主な社会貢献活動一覧

地域	社名	活動概要	分類	
北米・中南米	YANMAR AMERICA CORPORATION	チャリティーゴルフトーナメントの実施とシェルター施設へ寄付	地域社会の活動	詳細
		ホームレス・シェルターへの寄付	地域社会の活動	詳細
	TUFF TORQ CORPORATION	多目的レクリエーション施設へ協賛	地域社会の活動	詳細
	HIPOWER SYSTEMS	HIPOWER における地域とのつながりの強化	雇用創出・就労支援	詳細
		5キロウォークランプロジェクトへの参加	地域社会の活動	詳細
		カンザス州立大学へのスポンサーシップ	文化・スポーツスポンサーシップ	詳細
	YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.	ブラジルのスポーツ・スポンサー	文化・スポーツスポンサーシップ	詳細
リサイクルに向けた社会環境活動		環境	詳細	
社会的弱者の家庭を支援する施設への寄付		地域社会の活動	詳細	
欧州・中東	HIMOINSA SOUTHERN AFRICA (PTY) LTD.	地元ラグビーアカデミーの支援	スポーツ	詳細
		栄養価の高い手作り食事の提供	地域社会の活動	詳細
アジアパシフィック	洋馬農機 (中国)	小学校への学習机・椅子・事務用品の寄贈	地域社会の活動	詳細
		「青海省互助村企業連携支援活動式典」への参加	地域社会の活動	詳細
		生徒への施設見学の受け入れ実施	地域社会の活動	詳細
	洋馬発動機 (山東)	寄付・環境教育・植林活動の実施	地域社会の活動	詳細
		在青島大学生・企業見学&交流 (YSD & YSRC)	地域社会の活動	詳細
	YANMAR INTERNATIONAL SINGAPORE PTE. LTD.	フードバンク活動への取り組み	地域社会の活動	詳細
OneYIS としての絆を深める活動		地域社会の活動	詳細	

地域	社名	活動概要	分類	
アジアパシフィック	YANMAR S.P.CO.,LTD.	学習プログラムのための寄贈	地域社会の活動	詳細
		子どもの日の活動への参加	地域社会の活動	詳細
	YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO.,LTD.	洪水被害救済のための義援金	地域社会の活動	詳細
	PT. YANMAR INDONESIA	ブカシ県および赤十字と連携した献血活動	地域社会の活動	詳細
	PT. YKT GEAR INDONESIA	全従業員を対象とした防災訓練の実施	災害復興支援	詳細
	YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN.BHD.	教育展示会への参加	教育	詳細
		コタキナバル・レシャンセンターへの寄付	地域社会の活動	詳細
		地元大学生向けインターンシップ・プログラム	教育	詳細
	YANMAR PHILIPPINES CORPORATION	小学校への学用品寄付	地域社会の活動	詳細

▶ [過去の社会貢献活動はこちら](#)

社会

次世代育成活動／文化醸成活動

- 基本的な考え方
- 公益財団法人 山岡育英会の活動
- 一般財団法人 山岡記念財団の活動
- 子ども絵画展
- ヤンマー学生懸賞論文・作文
- スポーツスポンサーシップ
- サッカーの取り組み
- マリンスポーツの取り組み
- ゴルフの取り組み
- わくわくパーククリエイティブ株式会社の活動

基本的な考え方

ヤンマーは、“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向けて、「次世代育成活動・文化醸成活動」に取り組んでいます。公益財団法人 山岡育英会の人材育成活動や一般財団法人 山岡記念財団の日独の文化・学術・助成事業を通じて世界の人々と喜びや感動を分かち合う機会の提供など、ヤンマーグループが目指す“新しい豊かさ”を実現させるため、国内外で事業の枠を超えた活動に取り組んでいます。

公益財団法人 山岡育英会の活動

山岡育英会は、ヤンマーの創業者・山岡孫吉が、世界の平和と繁栄・文化の向上に寄与する人材の育成を目的として1950年に設立した奨学財団です。当会の奨学金給与を通じて、これまでに約6,200名を超える奨学生が学業を修了し、社会の各分野で活躍しています。

奨学生の選定は、奨学金希望者の経済的支援の必要性を中心に、学業成績を加味して決定しています。国内の高校生・大学生・大学院生・留学生への奨学金給与事業に加えて、タイとインドネシアで「東南アジアジュニアハイスクール・ハイスクール奨学生事業」を実施。また、インドネシアでの対象も大学生に拡大し、ダルマプルサダ大学、ポゴール農科大学への奨学金事業を実施しています。

2024年度は国内38名、タイ30名、インドネシア40名の新規奨学生を採用。国内では特別奨学生に対して、奨学生証書授与式や研究発表会、卒業を祝う会を開催し、タイやインドネシアでも、奨学生に対して奨学生証書授与式や同窓会を開催しました。

今後も山岡育英会は、経済的支援を必要とする奨学生に対して学業を続けることができるよう支援し、国内外の向上心溢れる若者をサポートすることで、より豊かな社会の実現を目指します。

在籍者（2025年3月現在）

大学院生	留学生	大学生	高校生	国内計
32名	6名	13名	27名	78名

タイ	インドネシア	海外計
66名	95名	161名



大学院生の研究発表会



大学院生の卒業を祝う会



タイにおけるタン・プーイン・ジャンティマー・ブンバラミ一高等学校の奨学生証書授与式



タイにおける Yamaoka Hanasaka Academy 中学生・高校生の奨学生証書授与式



インドネシア（スラバヤ）における中学生の奨学生証書授与式



インドネシアにおける大学生の奨学生証書授与式

一般財団法人 山岡記念財団の活動

山岡記念財団は、ヤンマー創業者・山岡孫吉のドイツへの感謝の思いを継承することを目的に、2016年11月に設立されました。日独交流を通じて広く社会に貢献するため、文化・学術・助成事業を中心に、持続可能な社会を次世代へつなぐ取り組みを展開しています。これらの活動は、人の可能性を信じ挑戦を後押しするヤンマーの価値観「HANASAKA」に通じています。私たちは、次世代を担う若者をはじめ、より多くの皆様に対し、文化・学術事業を通じて日独交流を推進し、ヤンマーグループのブランドステートメントである“A SUSTAINABLE FUTURE”および国連が提唱するSDGsの実現に今後も一翼を担ってまいります。



中学・高校吹奏楽部 公開レッスンコンサート（尼崎）



科学技術講演会



吹奏楽サマーキャンプ（長浜）

[▶ 山岡記念財団の活動詳細はこちら](#)

子ども絵画展

ヤンマーは、子どもたちに「田んぼ」「畑」「農業用ため池」「農業用水路」のある風景や、大切な水路を守っている人たちの姿を通して、水の循環や環境保全への理解をうながすことを目的として、全国水土里ネット（全国土地改良事業団体連合会）および都道府県水土里ネット（都道府県土地改良事業団体連合会）が主催する「未来へつなごう！ふるさとの水土里（みどり）子ども絵画展」に協賛しています。

第25回（2024年）には全国から3,068点の応募があり、農林水産大臣賞以下入賞32点、地域団体賞53点、入選146点が決まるなか、ヤンマーアグリ賞には大浦柚菜さん（鹿児島県鹿児島市立伊敷小学校4年生）『おじいちゃんといねかり楽しいな』を選出しました。

[▶ 子ども絵画展の詳細はこちら](#)



鹿児島県鹿児島市立伊敷小学校4年生の大浦柚菜さんの作品
『おじいちゃんといねかり楽しいな』

ヤンマー学生懸賞論文・作文

ヤンマーは日本の農業が転換期を迎えていた時代に農業と農村の未来について、次の世代を担う若者たちに、自由な発想を論じてもらうことを趣旨として1990年から「ヤンマー学生懸賞論文・作文」の募集を行っています。

当社はこれまで追求してきた「生産性」と「資源循環」を今後も継続しながら、世界の農業において直面する課題を捉え、農業の6次産業化をはじめ、食料生産の先にある加工・流通なども含めた“食のバリューチェーン”について、次の世代を担う若い方々と一緒に考えて実現していきます。「農業」を“食農産業”に発展させる”を目指す姿とし、学生の皆様から論文・作文を募集し、社内・社外審査を経て各賞を決定、ヤンマーアグリ本社所在地である岡山市内ホテルにて入選発表会を開催しました。

▶ [第35回の入賞者、入賞作品はこちら](#)



(論文の部)



(作文の部)

スポーツスポンサーシップ

私たちは、国境や人種、世代、言葉の壁を越えて喜びや感動を生み出すスポーツを通じて、ヤンマーが目指す「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」の実現を目指すため、さまざまなスポーツへの支援を行っています。

▶ [スポーツ協賛活動の詳細はこちら](#)

サッカーへの取り組み

セレッソ大阪とセレッソ大阪ヤンマーレディース

ヤンマーは1957年に「ヤンマーディーゼルサッカー部」を創設以来、サッカーを大切にしています。1993年のJリーグ発足に合わせ同サッカー部を母体としセレッソ大阪が誕生してからは、TOPパートナーとしてチームを支えています。

また2023年から女子プロサッカーリーグ「WEリーグ」に参入している女子チームのネーミングライツを取得し「セレッソ大阪ヤンマーレディース」としてチームの活動を支援しています。

▶ [セレッソ大阪の詳細はこちら](#)

▶ [セレッソ大阪ヤンマーレディースの詳細はこちら](#)

セレッソ大阪の人材育成

セレッソ大阪とセレッソ大阪ヤンマーレディースは、これまで森島寛晃氏、香川真司選手、南野拓実選手、林穂之香選手、宝田沙織選手をはじめとする日本代表／日本女子代表選手、海外リーグで活躍するプレーヤーを数多く輩出しており、男女ともにサッカー界では「育成型クラブ」としてそのブランドを確立しています。



セレッソ大阪のサステナビリティポリシー

セレッソ大阪では、「未来の子どもたちにもサッカーができる社会・環境を残したい」という思いから、「環境」「健康・福祉」「教育」「地域活性」「DE&I」の分野を重要課題として事業を通じたサステナビリティ活動に注力しています。

ヤンマーは、2025年4月に新設されたセレッソ大阪の「サステナビリティパートナー」に就任。セレッソ大阪とともにサステナビリティ活動を推進していきます。

- ▶ [サステナビリティパートナー | ヤンマー](#)
- ▶ [セレッソ大阪のサステナビリティパートナーに就任](#)
- ▶ [セレッソ大阪のサステナビリティポリシーの詳細はこちら](#)
- ▶ [セレッソ大阪のSDGs活動の詳細はこちら](#)



海外サッカー協賛

ヤンマーはASEANサッカー連盟（ASEAN Football Federation, AFF）の4つの主要な大会のオフィシャルスポンサーを務めています。対象となる大会はナショナルチームおよびクラブイベントである「ASEAN Championship™」、「ASEAN Club Championship Shopee Cup™」、「ASEAN MSIG Serenity Cup™」、「ASEAN U-23 Championship™」です。

私たちはサッカーを通じて東南アジアのお客様や現地の従業員をはじめ、多くの人々と、喜びや感動、ワクワクを分かち合い、「新しい豊かさ」の創出に取り組んでいます。



その他サッカーの取り組み

ジュニア・ユース年代におけるサッカーの技術向上と健全な心身育成、および同年代の選手同士の交流を図ることを目的に開催される「YANMARCUP U-12 / Girls YANMARCUP U-15」を特別協賛としてサポートしています。

- ▶ [スポーツスポンサーシップ一覧について詳細はこちら](#)



マリンスポーツの取り組み

ヤンマーレーシング

セーリングは予測不可能な自然を相手に知力・体力・操船技術を駆使することから、欧米では「キングオブスポーツ」と呼ばれ人気を集めています。

ヤンマーは、世界でも伝統と格式高いセーリングレース「インターナショナルドラゴンクラス」に自社チーム「YANMAR Racing」で参戦し、セーリング文化の発展に寄与しています。

- ▶ [YANMAR Racingの詳細はこちら](#)



アメリカズカップ

世界最高峰の国際ヨットレースであるアメリカズカップは、1851年から続く世界最古のスポーツトロフィーとして知られています。人の可能性とテクノロジーによって自然の力を最大化するために限界に挑み続けてきたアメリカズカップに「人と自然の共生」の本質を見出し、2013年の第34回大会におけるオフィシャルテクニカルパートナーを皮切りに、第35回以降はオフィシャルマリナーパートナーとして大会をサポートしています。ヤンマーは大会の協賛を通じて“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向けて取り組んでいます。

▶ [America's Cupの詳細はこちら](#)

その他マリンスポーツの取り組み

公益財団法人日本セーリング連盟（JSAF）のオフィシャルパートナーとして、主に全日本学生ヨット選手権大会（インカレ）や全国高等学校ヨット選手権大会（インターハイ）、ジュニアオリンピックなどの大会と、JSAFが取り組む海洋環境保全活動をサポートしています。

また、ヤンマーは日本国内でセーリングレースを開催してセーリングを楽しむ場を提供しているほか、セーリングの普及や育成活動、新しいマリンスポーツとしてウェイクサーフィンの活動も行っています。

▶ [マリンスポーツの詳細はこちら](#)

ゴルフの取り組み

ヤンマーハナサカ レディースゴルフトーナメント

日本女子プロゴルフ協会（JLPGA）との共催で琵琶湖カントリー倶楽部を舞台に、JLPGA ステップ・アップ・ツアー「YANMAR HANASAKA Ladies Golf Tournament」を開催しています。



ステップ・アップ・ツアーとは JLPGA ツアーの出場資格を持たない選手および新人を対象に、試合経験を積ませることによる育成・レベルアップを目的とし、1991年から始まったトーナメントです。

ヤンマーでは2017年から、多くの女子プロゴルファーが未来の可能性の花を咲かせるきっかけになることを願い、「HANASAKA」の名を冠してこの大会を開催。過去に出場した多くの選手たちがステップアップし、JLPGA ツアーや海外で活躍し、可能性の花を咲かせています。

▶ [ヤンマーハナサカ レディースゴルフトーナメントの詳細はこちら](#)

その他のゴルフ協賛

日本の女子プロゴルフのシーズン開幕戦であり、沖縄県の地域振興を積極的に行っている「ダイキンオーキッドレディースゴルフトーナメント」に、1990年から協賛しています。

また男子ゴルフでは、日本最古のオープンゴルフトーナメント競技である「関西オープンゴルフ選手権」への協賛を行っています。

▶ [ゴルフ協賛活動の詳細はこちら](#)

わくわくパーククリエイティブ株式会社の活動

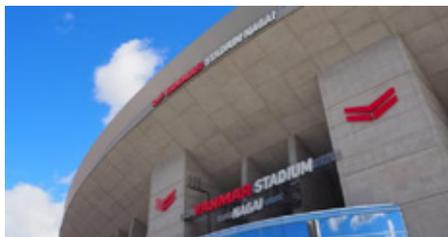
ヤンマーグループのわくわくパーククリエイティブは、“A SUSTAINABLE FUTURE”の理念のもと、「サステナブルであること」を、楽しく、前向きで、ストレスフリーな「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会。」の実現を目指します。

長居公園は、3つのスタジアムと2.8kmの周回路を含め、さまざまなスポーツ施設や広大な植物園などを有し、地元から遠方まで幅広い世代の方々が過ごす都市公園として親しまれてきました。わくわくパーククリエイティブは、パークマネジメントを行ううえで、「みんなわくわく、明日もわくわく。」をコンセプトとして、来園者の皆様に今日の「わくわく」を未来につなげ、年代や世代を超えて愛されつづける公園づくりを目指します。

▶ [長居公園パークマネジメントの取り組みはこちら](#)



長居公園



ヤンマースタジアム長居

ガバナンス

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、企業価値を継続的に向上させていくために、迅速な意思決定、明確な責任の所在など、健全で透明性の高い経営体制と内部統制システムを整備したコーポレートガバナンス体制を整えています。

経営の公正性・客観性・透明性の確保に努めています

●取締役会

持株会社であるヤンマーホールディングスの取締役会は、2025年6月25日現在11名(男性8名、女性3名)で構成されています。取締役会では、代表取締役社長が議長を務め、年4回の定時取締役会をはじめ、その他重要議案について臨時取締役会を開催し、経営課題について意思決定しています。取締役の任期は1年です。

▶ [役員一覧について詳細はこちら](#)

●グループ戦略会議

ヤンマーホールディングスの取締役会のもとには「グループ戦略会議」を設置しており、グループ全体の方向性の審議・決定や経営課題の解決を行うことで、効率的かつ効果的なグループ経営を実現しています。

2024年度はグループ戦略会議を24回開催し、グループの中長期戦略や重要なM&A案件などについて話し合いました。

2024年6月に新たに設置した取締役CSuO(チーフサステナビリティオフィサー)の役割や組織体制について議論を行ったほか、お客様のカーボンニュートラル化と持続可能な社会の実現に向けて、ヤンマーグループが今後取り組むべき課題についても議論を行いました。

また、「グループ戦略会議」の諮問機関として委員会を設置し、戦略実現の実行性を高め、経営のスピードアップならびにガバナンスの強化を図っています。

●グループ投融資戦略委員会

「グループ戦略会議」の諮問機関として、グループ投融資戦略委員会(委員長:取締役財務部長)を設置しています。グループ中期戦略と合致した投融資戦略が実現できるよう管理しています。

●ヤンマー地球環境委員会

ヤンマーグループ地球環境委員会(委員長:取締役サステナビリティ推進部長)を中心として、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」を設定し、環境負荷フリー・GHGフリーに向けた取り組みを推進しています。

●グループリスクマネジメント委員会

グループリスクマネジメント委員会は、ヤンマーホールディングス代表取締役を委員長とした全社的な管理体制の下で、事業活動に関するリスクについて取り組むとともに、委員会を年2回開催しています。傘下に構成される機能別リスクを統括する複数の専門部会は、各グループ会社が設置するリスクマネジメント委員会と連携し、機能別リスクの未然防止、再発防止策を展開しています。

●監査役会

ヤンマーホールディングスの監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名を社外監査役としており、取締役の職務遂行を監査するとともに、ヤンマーホールディングスの監査部と連携してグループ各社の業務執行状況について監査しています。

加えて、外部監査法人が会計監査を実施し、会計や会計に関わる内部統制の適正・適法性について第三者の立場から検証しています。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、「リスクマネジメント基本規程」及び「グループリスクマネジメント委員会規程」を定め、リスク管理体制の整備及び運営を推進する。
- ② 当社は、代表取締役を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を設置する。「グループリスクマネジメント委員会」は、グループ全体のリスク管理方針を策定するとともに、リスク情報を一元的・網羅的に集約し、管理する。
- ③ 当社は、「グループリスクマネジメント委員会」の構成部会として、各種リスクに対応するための専門部会を設置し、各専門部会は、機能別にリスク情報を評価の上、リスクに対応するため、活動計画を策定し、実施する。また、定期的に活動計画の実施状況を「グループリスクマネジメント委員会」に報告する。
- ④ リスクが顕在化したときには、あらかじめ定められたレポートラインに基づき、速やかに関係役員等に報告する。
- ⑤ 重大なリスクが顕在化したときには、緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じ、グループリスクマネジメント委員長に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、取締役会規程及び決裁基準を定め、取締役会が決定すべき事項の明確化と最適化を図る。
- ② 当社は、取締役会の効率的な運営に資することを目的として、グループ戦略会議を開催する。
- ③ 当社は、「経営者行動指針」を定め、これに基づき経営会議体の活性化、事業の構造改革、人材育成等を推進する。
- ④ 当社は、取締役の職務権限及び職務分掌を設定し、取締役は担当職務分野における方針と目標を設定し、効率的に職務を執行する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、すべての従業員が遵守すべき行動規範として、「ヤンマーグローバル行動基準」を定め、周知するとともに、その浸透に取り組む。
- ② 当社は、「グループリスクマネジメント委員会」の専門部会として「法務コンプライアンス委員会」を設置し、グループ内部通報制度、自主点検制度その他コンプライアンスを統括させる。
- ③ 当社は、従業員へのコンプライアンス研修、Eラーニングその他の教育活動を継続し、従業員のコンプライアンスに関する知識及び企業倫理意識の向上を図り、従業員自らがコンプライアンスをチェックする「自主点検」を実施する。
- ④ 当社は、グループ内部通報制度を設置し、周知徹底する。グループ内部通報制度を通じ、法令及び企業倫理への適合性が疑われる事象の報告受付・相談対応を行い、法令違反その他不適切な行為の早期発見と是正に努める。

(6) 当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・当社は、定期的に事業報告会を開催し、子会社に経営状況、財務状況その他の経営事項を報告させる。また、重要事項発生時には、迅速に当該事項を担当する取締役へ報告させるための体制を確保する。
- ② 子会社の損失の危険管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、「リスクマネジメント基本規程」に従い、「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、子会社を含めたグループ全体のリスクを統括的に管理する。
 - ・子会社は、「リスクマネジメント基本規程」に従い、当該子会社にリスクマネジメント委員会を設置し、定期的に委員会を開催する。
- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、グループ経営方針に基づき子会社への適切な権限委譲と明確化を図る。
 - ・当社は、意思決定の迅速化を図るため、グループ全体に適用される決裁規程及びグループ会社管理規程を定め、運用する。

④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・子会社の取締役等及びすべての従業員が遵守すべき行動規範として、「ヤンマーグローバル行動基準」を定め、その周知及び浸透を図る。
- ・子会社は、「ヤンマーグローバル行動基準」に基づき、コンプライアンス推進計画を立案し、これを実行の上、定期的にはリスク状況を点検する。
- ・子会社は、内部通報制度の運用等を通じ、法令違反その他不適切な行為の早期発見と是正に努めるとともに、発生事件についてあらかじめ定められたガイドラインに基づき、「法務コンプライアンス委員会」に報告する。

⑤ その他当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及び子会社の経営者層及び従業員層それぞれに対するコンプライアンス教育の実施等を通じ、コンプライアンス意識の浸透及び業務の適正確保に努める。
- ・当社の内部監査部門は、当社及び子会社における業務の適正性等について内部監査を実施し、その結果を当社及び子会社の代表取締役その他関係役員等に報告する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 当社は、監査役が求めた場合、その職務を補助するスタッフを置くものとする。
- ② 当社は、監査役の求めによりその職務を補助するスタッフを置いた場合、その任命・処遇・懲罰・解任等の人事事項は、監査役会で定めた監査役と事前協議の上、その同意を得て、実施する。また、当該スタッフに対する指揮命令は、監査役が行う。

(8) 監査役への報告に関する体制

① 取締役等及び使用人が監査役に報告をするための体制

- ・代表取締役又は代表取締役が指名した取締役は、監査役会で定めた監査役に対し、原則として月一回、事業に関する報告を行う。
- ・取締役及び従業員は、監査役に対し、その求めに応じて定期的又は随時に、法定事項のみならず、内部監査部門及び主管部門が行う監査の内容、グループ内部通報制度による通報の内容その他事業に関する報告を行う。
- ・取締役は、監査役に対し、事業報告会、「グループリスクマネジメント委員会」等の重要会議への出席を要請し、適宜報告を行う。

② 子会社の取締役、監査役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

- ・子会社の役員及び従業員等は、監査役に対し、その求めに応じて定期的又は随時に、事業等に関する報告を行う。

③ 上記報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社は、グループ規程において、監査役に報告をしたことを理由として不利益な取扱いをしないことを定め、これを運用する。

(9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会は、業務執行部門と協議の上、監査役会で承認された監査計画を実行するために必要な予算を確保する。
- ② 当社は、監査役がその職務の執行について費用の前払い等の請求をしたときは、監査役職務執行に明らかに必要でないと認められた場合を除き、速やかにその費用を支出する。また、職務の執行について緊急又は随時に支出した費用は、速やかにこれを償還する。

3. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び体制

当社は、市民社会の秩序又は安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないことを基本方針とし、これを「ヤンマーグローバル行動基準」に明記の上、周知徹底する。

当社は、上記基本方針を実行するため、反社会的勢力への対応を統括する部門を設け、責任者を配置する。また、反社会的勢力への対応を迅速かつ適切に行うため、反社会的勢力への対応を統括する部門を中心として、警察その他の外部関連機関と平素より連携を深め、反社会的勢力への対応に関する指導や情報を得る体制を整備し、運用する。

ガバナンス

コンプライアンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、経営トップはもとよりグループ社員全員に、企業倫理ならびに法令遵守意識を浸透・定着させることが社会から信頼される企業となるための基礎であると認識しています。

法務・コンプライアンス委員会の設置

ヤンマーグループリスクマネジメント委員会のなかの専門部会として、法務・コンプライアンス委員会を設置しています。CSR 部内に事務局を設置し、行動基準の策定・浸透活動、内部通報制度の運用、コンプライアンス研修、グループ各社のコンプライアンス担当者の参加によるワークショップ等を含むコンプライアンス・プログラムの実施を通じて、法務・コンプライアンスに関わるリスク低減活動を継続的に推進しています。

ヤンマーグローバル行動基準の浸透・定着活動

ヤンマーグループは、グループの全社員および役員が遵守すべき行動基準として「ヤンマーグローバル行動基準」を制定し、その浸透・定着活動を行っています。

「ヤンマーグローバル行動基準」の自律的な浸透・定着を目指し、グループ会社ごとに、①「ヤンマーグローバル行動基準」を軸としたコンプライアンス推進計画の策定 → ②同計画の実施 → ③コンプライアンス状況の自主点検 → ④改善に向けた推進計画の策定、という PDCA サイクルによるコンプライアンス推進活動を実施しています。これらの活動は、本社が主導しながらも、世界各地に所在するグループ会社を取り巻く文化や法制度等に関するニーズを尊重のうえ、展開しています。

また、各グループ会社の推進活動をイントラネット上のサイトを通じてグループ内担当者間で共有したり、参考になる取り組みをニュースレターで発信したりすることにより、継続的にナレッジの共有と活動の活性化を図っています。

さらに「ヤンマーグローバル行動基準」を軸としたコンプライアンス推進活動の成果と今後の方針を共有する場として、「グローバル CSR 会議」を開催しています。この委員会を通じて、互いの推進活動を評価し合い、グッドプラクティスを共有する取り組みを実施しています。2024 年度は対面方式で開催し、活発な情報や意見交換が行われました。

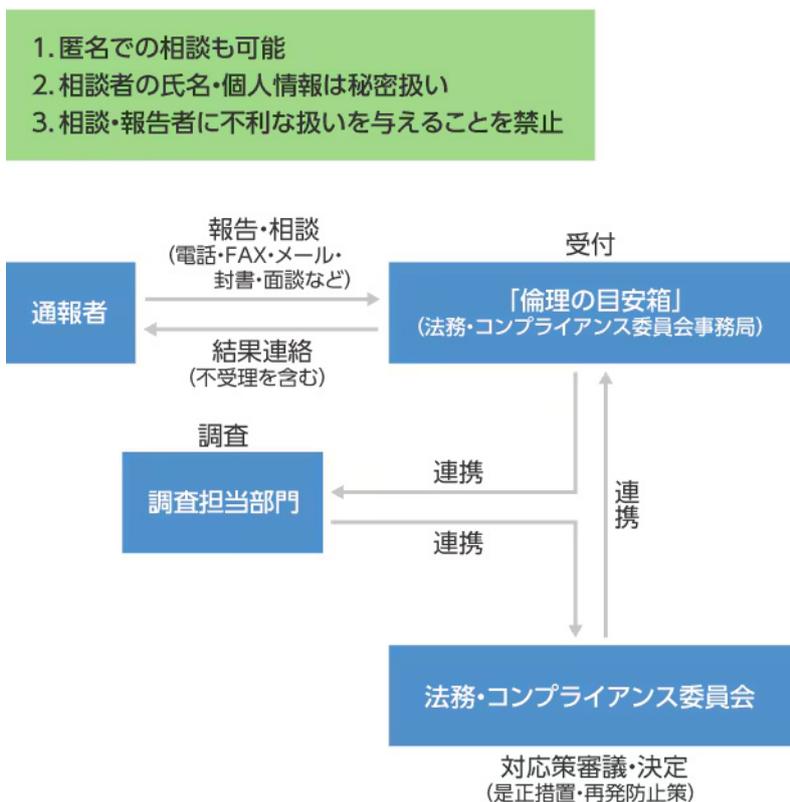
今後も同委員会の開催を通じ、「ヤンマーグローバル行動基準」の浸透・定着とコンプライアンス推進活動の活性化を図っていきます。

内部通報制度「倫理の目安箱」の運用

ヤンマーグループでは、コンプライアンス違反の防止、早期発見および是正を行い、透明で風通しのよい企業文化の醸成を図るため、2003 年から継続して内部通報制度「倫理の目安箱」を運用しています。利用者の利便性の向上を図るため、専用のフリーダイヤル電話のほか、専用のメールアドレスを設置しています。2024 年度の利用件数は、グループ全体で合計 162 件（コンプライアンス違反事件に至らなかったものを含む）に上り、ヤンマーグループの相談窓口として有効に活用されています。

改正公益通報者保護法の施行（2022 年 6 月）に伴い、受付体制をはじめとする社内の制度運用を見直し、イントラネットを通じた全社員向けの周知を実施し、より実効性の高い制度にすべく、啓発活動を続けています。

内部通報案件については、通報者の保護に配慮しながら事実関係の調査を行い、コンプライアンス違反行為に該当するかどうかを判断します。違反であると認定した案件については、厳正な対応とともに再発防止策を策定し徹底します。



コンプライアンス研修・啓発活動

コンプライアンス研修は、新入社員と新任管理職を対象とした集合研修を実施しています。

また、コンプライアンス意識の強化とコンプライアンス違反の未然防止に向けて、2024年度は「独占禁止法」「ハラスメント」「適正購買」をメインテーマに、コンプライアンス研修を実施しました。

具体的な過去事案を用いて解説した後、小グループに分かれて取り上げた事例に基づき、参加者各人のご意見や情報を出し合いながら議論を交わしました。オンライン方式にて複数の遠隔地をつなぎ、各テーマに基づく踏み込んだ検討、そして価値の共有を図り、延べ6回／263名の参加によって全日程を終了しました。

さらに、Web環境を利用したeラーニングを継続して実施しています。2024年度は、「コンプライアンス行動基準」「独占禁止法」「下請法」の3講座を開講し、延べ1,959名が修了しました。コンプライアンスに関するeラーニングにおいては、システム導入以降、延べ45,397名が受講・修了しています。

啓発活動は社内のイントラネットを活用し、法律に関する事例などを紹介し、企業倫理意識の高揚を図っています。

ガバナンス

リスクマネジメント

基本的な考え方

ヤンマーグループの事業領域では、エネルギーシフトをはじめとしてさまざまな変革が生じています。また、経営、事業を取り巻く環境変化が加速しています。当社グループでは、そうした変革や変化に伴う不確実性やその他のリスクに対して迅速かつ確に対応するため、リスクマネジメント体制の強化に取り組んでいます。

リスクマネジメント推進体制

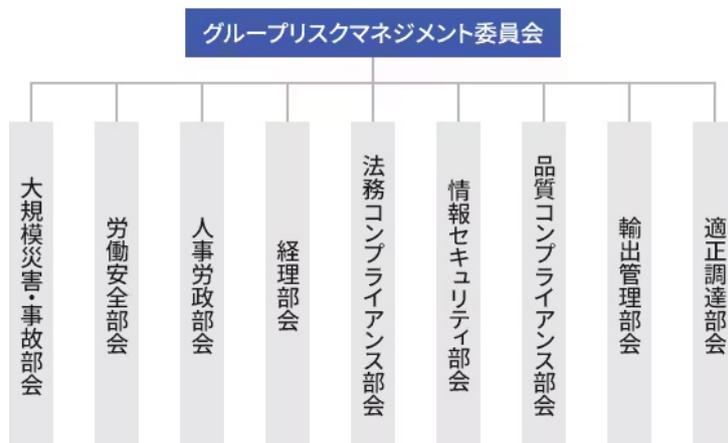
ヤンマーグループの経営における一切の不確実な事象のうち、事業戦略に関するリスクは、グループ戦略会議において審議します。事業活動に関するリスクは、ヤンマーホールディングス代表取締役を委員長とするグループリスクマネジメント委員会（年2回開催）を設置し、全社的な管理体制の下で取り組んでいます。

グループリスクマネジメント委員会は、ヤンマーホールディングスの取締役をリスクオーナーとし、機能別のリスクを統括する複数の専門部会で構成されています。各専門部会は、各グループ会社が設置するリスクマネジメント委員会と連携し、機能別リスクの未然防止、再発防止策を展開しています。

また、特に品質に関するリスクは、品質保証委員会を設置し、重点的に取り組んでいます。

気候変動リスクは、地球環境委員会が「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」の取り組みを推進しています。

リスクマネジメント推進体制図(2025年6月1日現在)



緊急対応体制の整備

緊急時の初動体制として、緊急対応フローを整備しています。緊急対応が必要な災害・事故・事件が発生した場合には、緊急対応フローに基づいて危機レベルに応じた緊急対応体制を設置します。また、休日や夜間の緊急事態発生に備えて緊急連絡網を整備しています。

安否確認・連絡システムの活用

地震や風水害等の災害発生時に、社員・家族の安否や被害状況を確認するとともに、社員への一斉連絡ができる安否確認・連絡システムを整備し、活用しています。震度6弱以上の地震発生時には、対象地域に居住する社員に自動で安否確認が発報されるとともに、地震発生時の連絡がヤンマービジネスサービス総務サービス部の担当者に電話される仕組みになっています。地震発生時には、時間帯に関わらず安否情報から社員の状況を速報で取りまとめて早期に対応できる体制をとっています。

また、集中豪雨や洪水などの水害時の確認で、会社支給の PC やタブレットを所有していない各事業所の事技社員、技能社員全員に対する緊急連絡手段としても活用しています。

安否確認システムの 2024 年度運用実績は、9 月・1 月にグループ全社員を対象とした一斉訓練を行いました。

また、地震や台風・集中豪雨などに対して安否発報を 8 回発報いたしました。

個人情報の保護

ヤンマーグループでは、お客様、取引先、社員等の個人情報を適切に保護するため、プライバシーポリシー等の各種方針を策定し、公表・通知しています。

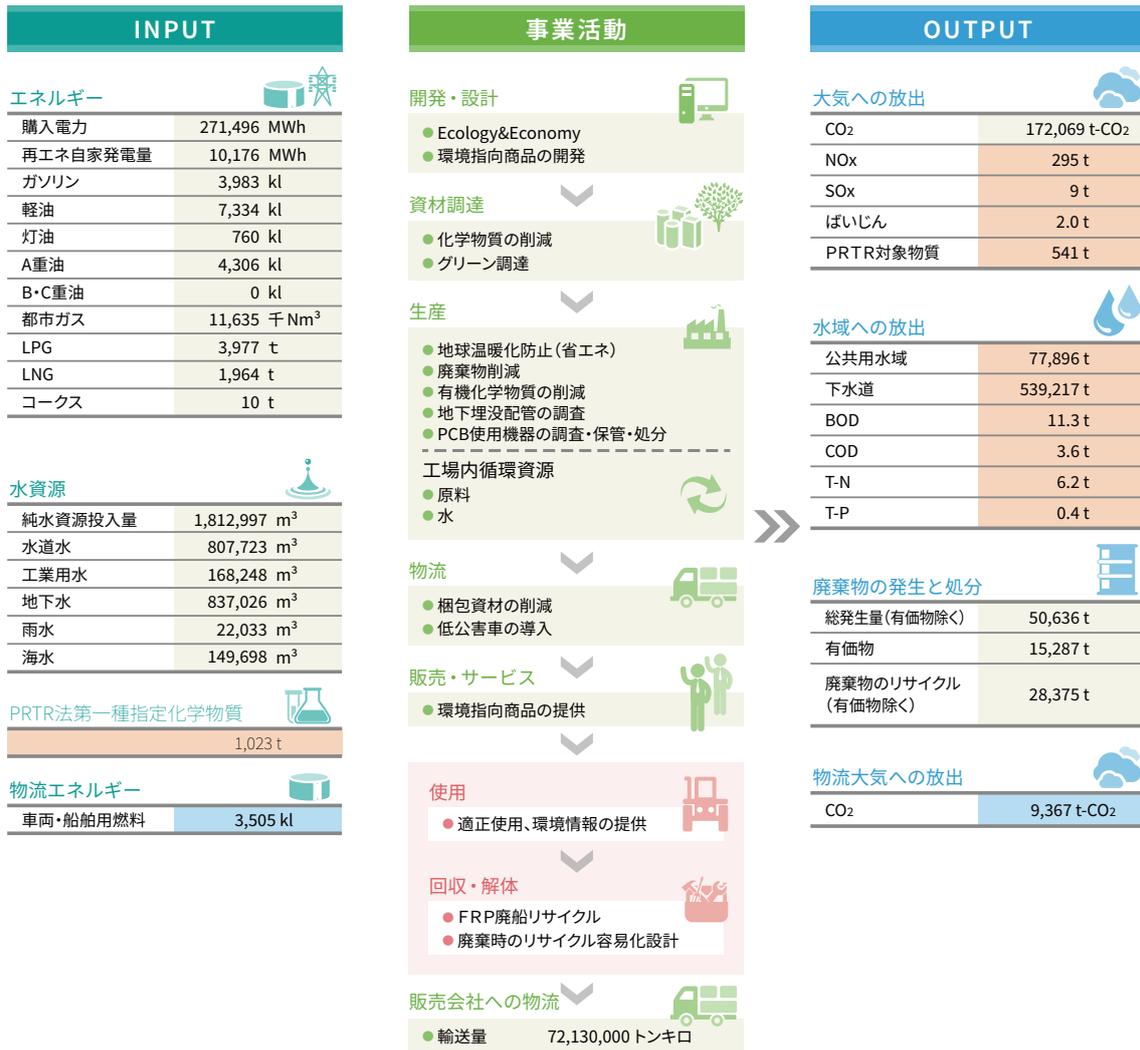
また、海外のお客様、取引先、社員等の個人情報の取り扱いに関し、各国・地域の法令遵守に取り組んでいます。

全世界のヤンマーグループの役員・社員に適用される個人情報保護規程を策定し、社内研修、社内監査等を通じて、当該規程の遵守を推進しています。なお、2024 年度、ヤンマーグループにおいて、顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して、具体化した不服申立、個人情報の漏えい等に関する重大な事案等は発生していません。

環境

環境負荷の全体像

ヤンマーグループは、原材料の調達から生産、輸送、流通、使用、廃棄にいたるまでの全過程における環境負荷を定量的に計測・把握し、その削減に取り組むことが重要であると考えています。2024 年度も引き続き、グループ会社の製造事業所を対象に環境負荷の計測を実施し、必要なデータの収集を行いました。今後は、商品のライフサイクルの各段階における環境負荷の分析、削減に向けた検討をしていきます。



■ 算出方法

- CO₂排出量
使用した電力や燃料の「CO₂排出係数」を乗じて算出。「CO₂排出係数」は「地球温暖化対策推進法」の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルを参考にしました。ただし、電力のCO₂排出係数は毎年、各電力会社における発電方法の割合により変動します。
- SO_x排出量
使用した重油と軽油に「比重」および「S含有率」を乗じて算出
- NO_x排出量
燃焼施設の排ガス測定データから計算
- PRTR法第一種指定化学物質
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の規定に基づいて算出

■ 対象範囲

「CSR・環境2025」環境マネジメントページ内に記載している集計対象拠点を参照ください。ただし、色掛けのある数値の項目については、対象範囲を下記の通り設定して公表しています。

- ヤンマーパワーテクノロジー 単体データ
- ヤンマーグループ 日本国内製造事業データ
- ヤンマーグループ 特定荷主データ(ヤンマーパワーテクノロジー、ヤンマー建機)

サイトレポート

国内主要生産系グループ会社：7社 17 サイト

- ▶ ヤンマーパワーテクノロジー（小形事業部びわ工場）
- ▶ ヤンマーパワーテクノロジー（小形事業部木之本工場）
- ▶ ヤンマーパワーテクノロジー（小形事業部大森工場）
- ▶ ヤンマーパワーテクノロジー（小形事業部長浜サイト）
- ▶ ヤンマーパワーテクノロジー（小形事業部伊吹工場）
- ▶ ヤンマーパワーテクノロジー（特機事業部尼崎工場）
- ▶ ヤンマーパワーテクノロジー（特機事業部塚口工場）
- ▶ ヤンマーアグリ（岡山工場）
- ▶ ヤンマーアグリ（高知工場）
- ▶ ヤンマーアグリ（鹿児島事業所）
- ▶ 神崎高級工機製作所
- ▶ ヤンマーエネルギーシステム製造（岡山工場）
- ▶ ヤンマーエネルギーシステム製造（福岡工場）
- ▶ ヤンマー建機
- ▶ ヤンマーマリンインターナショナルアジア
- ▶ ヤンマーキャストテクノ（松江事業部）
- ▶ ヤンマーキャストテクノ（甲賀事業部）

ヤンマーグループの環境保全活動の歩み

	ヤンマーグループの動き	国内外の動き
2016年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第15回グループ地球環境委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ パリ協定の発効 ■ PCB特措法改正 ■ 建築物省エネ法施行
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第16回グループ地球環境委員会の開催 ■ グループ環境監査の実施方法見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 廃掃法改正 ■ 土壌汚染対策法改正
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第17回グループ地球環境委員会の開催 ■ グループ環境ビジョン2030の制定 ■ グループ環境管理活動交流会の設立 ■ 環境保全組織規程の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第五次環境基本計画設定 ■ 第五次エネルギー基本計画設定 ■ 気候変動適応法の成立・施行 ■ 省エネ法改正 ■ オゾン層保護法改正
2019年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第18回グループ地球環境委員会の開催 ■ 環境負荷物質管理推進責任者会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フロン排出抑制法改正
2020年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第19回グループ地球環境委員会の開催 ■ ヤンマー省エネ推進部会を、ヤンマーグループ省エネ推進部会に改組 ■ 第五次グループ環境中期計画の策定 ■ 環境保全組織規程の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本政府 カーボンニュートラル表明 ■ 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の公表
2021年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第20・21回グループ地球環境委員会の開催 ■ 「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」を策定 ■ グループ地球環境委員会及び傘下委員会を改組 ■ 環境保全組織規程の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 化審法・化管法改正（対象物質の追加・変更） ■ プラスチック資源リサイクル法を制定 ■ 温対法改正
2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第22・23回グループ地球環境委員会の開催 ■ グリーン調達ガイドラインの改定、サプライチェーン行動規範の制定 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネ法改正 ■ PRTR法改正
2023年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第24・25回グループ地球環境委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動適応法改正
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヤンマーホールディングス株式会社に「サステナビリティ推進部」設立 ■ 第26・27回グループ地球環境委員会の開催 	

 [過去のヤンマーグループの環境保全活動の歩みはこちら](#)（PDF：415KB）

社会

ヤンマーホールディングスの雇用状況

(名)

	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
従業員数 (役員を含む)	2,552	564	3,116	2,441	543	2,984	2,418	550	2,968	2,409	561	2,970
終身雇用の従業員数	-	-	-	-	-	-	2,314	537	2,851	2,316	544	2,860
有期雇用の従業員数	-	-	-	-	-	-	104	13	117	93	17	110
平均年齢	-	-	42.16	43.20	39.79	42.58	43.60	40.40	43.00	43.6	40.7	43.1
平均勤続年数	-	-	14.87	15.90	12.80	15.34	16.50	13.50	15.90	16.3	13.8	15.9

ヤンマーホールディングスの採用者数

(名)

	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
	男性	女性	合計									
採用者数	65	10	75	47	5	52	80	19	99	112	25	137
新卒採用	58	8	66	8	0	8	34	7	41	42	16	58
キャリア採用	7	2	9	39	5	44	46	12	58	70	9	79

ワークライフバランスの推進に向けた社内制度の利用推移

育児休業制度

(名)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
育児休業利用者数	69 (男性15、女性54)	70 (男性32、女性38)	72 (男性48、女性24)	74 (男性54、女性20)	85 (男性65、女性20)
短時間勤務制度の利用者数	96	86	87	77	86
産前産後休暇の取得者数	33	26	24	17	21

介護休暇制度

(名)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
介護休暇の利用者数	3	3	0	3	5

リコール件数の推移※

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
リコール件数	8	5	5	6	4

品質に関する重要なお知らせ

※ 国交省リコール・改善対策および消安法に基づく製品リコールの報告件数

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本情報（2025年6月25日付）

主な項目	内容
機関設計	監査役会設置会社
取締役の人数	11名（うち女性取締役3名）
取締役の任期	1年
取締役会の開催回数（2024年度）	11回
監査役的人数	4名（社内2名、社外2名）
監査役の任期	4年
監査役会の開催回数（2024年度）	7回
執行役員制度の採用	有
執行役員的人数	9名

調達活動

活動報告

サプライチェーンマネジメント

「サプライチェーン行動規範」の制定に伴い、サプライヤーの評価を従来の「Q・C・T」に加えて、T（テクノロジー）とS（安定供給）の項目を追加しました。特に安定供給では、BCP 対応、環境、コンプライアンスを重点事項として、毎年、サプライヤーでの取り組み状況を調査・評価していきます。

環境に関しては、環境有害物質の不使用調査と併せて、GHG 排出削減に向けて、主要サプライヤー（218 社）において、GHG 排出量の計算に関する講習会を行い、各サプライヤーから GHG 排出量の報告を受けました。

また、購入部品の原産地調査、紛争鉱物の不使用調査等をサプライヤーに対して定期的を実施しており、商品や補修用部品の輸出において、国内外の各種法令に基づいた貿易管理を行っています。

サプライヤーとの相互理解を深めるためにさまざまな対話を推進

サプライヤーとのコミュニケーション活動

ヤンマーグループは、サプライヤーとの相互理解を深めるため、さまざまなコミュニケーション活動を展開しています。年頭には国内外の主要サプライヤーに対して、年度および中期における「ヤンマー購買方針説明会」を開催しており、対面とオンラインとの併用開催で、多くの方が参加されています。

「ヤンマー購買方針説明会」では、ヤンマーグループ購買方針以外にも、主要事業での現況や今後の計画について、各事業のトップから説明を行いました。また、優秀なサプライヤーには「感謝状」を贈呈し、サプライヤーのモチベーション向上と相互研鑽を図っています。

また、ヤンマーグループの取引先協会「蜻蛉会（せいでいかい）」では、年2回の総会活動を通じて、ヤンマーグループの生産状況やトピックスなどの情報提供を行っています。特に優秀な会員会社に対して「エクセレントカンパニー」の認定授与を行い、サプライヤーの円滑な生産活動を促すとともに、安定調達に努めています。

安定供給

サプライヤーの経営状況・生産性・リスク回避体制・海外拠点からの供給などについて監査・指導を行い、パートナーシップに基づく供給量の確保と納期遵守に取り組んでいます。特に、災害時の対応に関しては、減災やバックアップ体制について、サプライヤーと協議を継続しており、また、後継者問題に関する現状の調査を主要サプライヤーに対して実施しました。

品質確保

「取引先品質保証マニュアル」により、サプライヤーと品質保証上での取り決め事項を明確化して、それに基づくサプライヤーへの品質監査・指導、品質会議、新商品の初期安定管理、「品質重点管理制度※」を実施することで、納入部品のよりよい品質の確保を目指しています。

※ 品質重点管理制度：毎年、品質の評価が低いサプライヤーに対して特別な指導を行う制度

グリーン調達ガイドライン

ヤンマーグループの商品は、多くの取引先から納入いただく部品・材料を使って生産することで生み出されています。したがって、生産活動のすべての段階で環境負荷物質等による人や環境への影響低減、および温室効果ガス（GHG）の削減を図るためには、ヤンマーだけの活動では十分とはいえ、製品や部品・材料等を納入いただく取引先の協力が不可欠です。

このような背景から、環境に配慮された「環境負荷の少ない製品や部品・材料等を優先的に購入」するため、「グリーン調達ガイドライン」を改定しました。

「グリーン調達ガイドライン」に基づき、取引先とともに環境保全活動を推進していきます。

ヤンマーグループにおける紛争鉱物への対応

ヤンマーグループは人権・環境等の社会問題を引き起こす「紛争鉱物」を重要な CSR 課題と認識し、「紛争鉱物」を使用しない方針を掲げ、サプライヤーの皆様にも「紛争鉱物」不使用に対する賛同と、調査への協力をお願いしています。

ヤンマーグループは、米国「金融規制改革法（ドッド・フランク法）」第 1502 条に係る最終規則で規定された紛争鉱物の使用に関するレポートを米国証券取引委員会へ提出する義務はありませんが、この義務を負う米国および日本の取引先企業から問い合わせいただき、2013 年から一次サプライヤーへの調査を開始しました。

CFSI※の帳票を用いて調査を実施し、お問い合わせのあった各企業に結果を報告しており、サプライヤーの皆様とともにヤンマー製品からの紛争鉱物排除を目指した取り組みを行っています。

※ Conflict-Free Sourcing Initiative の略称で、サプライチェーンにおける社会的責任および環境責任の促進と効率性の共有に取り組む非営利組織「EICC」と「GeSI」が設置した紛争鉱物問題に取り組む組織。

購買に関する教育・啓発活動

コンプライアンス遵守に向けて、毎年全社員に「下請法」をはじめ各種法令、および購買規程、貿易管理、環境規制に関して計画的に教育を行っています。また、購買の基礎知識に関する講習会も定期的に行い、担当者のスキルアップと知識と情報の共有化を図り、サプライヤーとの公平・公正な購買活動に努めています。

報告について

編集方針

CSR 報告書は、ヤンマーグループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様に、当社グループの CSR に対する考え方や取り組み状況、当該年度の実績を報告し、双方向のコミュニケーションを通じて活動内容の向上につなげることを目的に毎年発行しています。

ウェブサイトの情報はこれまで通り、当社グループにとっての重要性と社会にとっての重要性の観点から選定し、ESG（環境・社会・ガバナンス）に沿って記載しており、数値・データ等の詳細や過去の活動内容なども報告しています。

一方、冊子形式（PDF）は、ウェブサイトの「サステナビリティ（CSR・環境）」ページに記載されている情報をとりまとめました。

参考にしたガイドライン等

- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- ISO26000

※ 本レポートでは、報告内容の開示にあたって、GRI サステナビリティ・レポート・スタンダードの各要求事項を参考にはしていますが、現時点では「準拠」「参照」のいずれにも該当しておらず、GRI 本部への通知も行っておりません。

報告対象時期

本報告書の活動内容、データは、2024 年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日）実績を原則としていますが、一部には、2025 年度の事項についても報告しています。

報告対象組織

基本的には、ヤンマーグループ全体とします。特定のグループ会社に限定される事項の報告については、本文中にその旨を明記しています。

なお、ヤンマーパワーテクノロジー株式会社は 2025 年 10 月 1 日に小形事業、特機事業それぞれを下記の通り分社しましたが、本報告書は、分社する前の活動のため、両事業の記事についてはヤンマーパワーテクノロジー株式会社として記載しております。

社名変更について

	2025 年 10 月 1 日～	
	小形事業	特機事業
社名（商号）	ヤンマーパワーテクノロジー株式会社（分割会社）	ヤンマーパワーソリューション株式会社（承継会社）

報告書発行

2026 年 1 月（次回発行予定：2027 年 1 月予定）

お問い合わせ先

ヤンマーホールディングス株式会社

CSR 部 リスクマネジメントグループ
〒530-0013 大阪市北区茶屋町 1 番 32 号
YANMAR FLYING-Y BUILDING

<https://www.yanmar.com>

YANMAR

お問い合わせ先
ヤンマーホールディングス株式会社
CSR部 リスクマネジメントグループ
〒530-0013 大阪市北区茶屋町1番32号
YANMAR FLYING-Y BUILDING
<https://www.yanmar.com>